

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第13期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 アルフレッサ ホールディングス株式会社

【英訳名】 Alfresa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 泰三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 内部統制・財務・総務担当 三宅 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 内部統制・財務・総務担当 三宅 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	2,333,256	2,387,511	2,504,504	2,421,162	2,576,405
経常利益	(百万円)	18,326	32,279	44,561	38,985	55,489
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	6,604	20,771	25,566	22,922	34,975
包括利益	(百万円)	11,700	33,589	26,807	49,172	36,343
純資産額	(百万円)	244,015	283,956	305,436	354,123	368,727
総資産額	(百万円)	1,077,378	1,189,241	1,169,546	1,220,781	1,253,494
1株当たり純資産額	(円)	1,169.28	1,281.94	1,379.04	1,576.07	1,691.63
1株当たり当期純利益	(円)	32.24	97.48	115.51	102.48	158.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	22.2	23.9	26.1	28.9	29.2
自己資本利益率	(%)	2.8	7.9	8.7	7.0	9.7
株価収益率	(倍)	30.5	13.1	14.6	16.5	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,620	82,339	27,507	35,813	37,836
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,578	1,870	21,769	6,583	15,245
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,321	8,067	8,643	8,011	25,996
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	123,569	195,996	138,819	160,265	158,462
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	10,713 (2,457)	10,939 (2,571)	10,936 (2,498)	11,366 (2,654)	11,788 (2,768)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	8,207	6,932	11,689	15,363	13,848
経常利益 (百万円)	6,783	5,691	10,222	14,040	12,329
当期純利益 (百万円)	6,431	418	10,131	13,933	12,328
資本金 (百万円)	18,454	18,454	18,454	18,454	18,454
発行済株式総数 (千株)	51,972	58,754	58,754	235,017	235,017
純資産額 (百万円)	202,201	209,943	214,691	227,466	217,742
総資産額 (百万円)	209,775	219,185	224,101	237,820	230,144
1株当たり純資産額 (円)	986.99	948.47	969.98	1,016.97	1,004.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	22.50 (11.25)	23.25 (11.50)	26.00 (12.25)	29.75 (13.75)	33.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.39	1.95	45.77	62.29	56.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	96.4	95.8	95.8	95.6	94.6
自己資本利益率 (%)	3.2	0.2	4.8	6.3	5.5
株価収益率 (倍)	31.3	652.0	36.8	27.2	38.5
配当性向 (%)	71.7	1,191.2	56.8	47.8	58.9
従業員数 (人)	42	40	39	41	38
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額ならびに1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

- 平成15年5月 株式会社アズウェル(現・アルフレッサ ファーマ株式会社)および福神株式会社(現・アルフレッサ株式会社)(以下、「両社」という。)は、株主総会の承認と関係当局の許可を前提として、株式移転の方法により共同で持株会社を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。また、両社はそれぞれの株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を取締役会で決議。
- 平成15年6月 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
- 平成15年9月 両社が株式移転の方法により当社を設立。
当社の普通株式を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所に上場。
- 平成16年4月 福神株式会社、愛媛県松山市のダイワ薬品株式会社および岩手県花巻市の株式会社小田島(現・連結子会社)を株式取得の方法により子会社化。
- 平成16年7月 埼玉県熊谷市の株式会社大正堂を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成16年10月 株式会社アズウェル、福神株式会社および株式会社大正堂が会社分割の方法により、事業分野別に、医薬品等卸売事業を行うアルフレッサ株式会社(現・連結子会社)と医薬品等製造事業を行うアルフレッサ ファーマ株式会社(現・連結子会社)に再編。
- 平成16年12月 東京都墨田区にアルフレッサ ピップトウキョウ株式会社(現・アルフレッサ メディカルサービス株式会社、現・連結子会社)を設立。
- 平成17年2月 アルフレッサ株式会社が、高知県吾川郡の松田医薬品株式会社から営業の一部譲り受け。
アルフレッサ株式会社が、岐阜県岐阜市の日建産業株式会社を株式取得の方法により子会社化。
- 平成17年4月 香川県高松市の株式会社岡内勸弘堂、徳島県徳島市の弘和薬品株式会社、およびダイワ薬品株式会社を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成17年10月 広島県広島市の成和産業株式会社(現・ティーエスアルフレッサ株式会社、現・連結子会社)を株式交換の方法により完全子会社化。
株式会社岡内勸弘堂が弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社と合併し、四国アルフレッサ株式会社(現・連結子会社)に商号変更。
- 平成18年4月 石川県金沢市の明祥株式会社(現・連結子会社)を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成19年3月 アルフレッサ株式会社の子会社であった株式会社小田島を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成19年10月 愛知県名古屋市のシーエス薬品株式会社(現・連結子会社)および沖縄県浦添市の株式会社琉薬(現・連結子会社)を株式交換の方法により完全子会社化。
東京都千代田区にアルフレッサ システム株式会社(現・連結子会社)を日立製作所株式会社と合併で設立。
- 平成20年3月 東京都豊島区のアポロメディカルホールディングス株式会社を株式取得の方法により子会社化。
- 平成22年1月 アルフレッサ株式会社の子会社であった安藤株式会社およびアルフレッサ日建産業株式会社(旧・日建産業株式会社)を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成22年10月 大阪府大阪市の丹平中田株式会社(現・アルフレッサ ヘルスケア株式会社、現・連結子会社)を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成23年10月 アルフレッサ株式会社が安藤株式会社を吸収合併。
シーエス薬品株式会社のセルフメディケーション卸売事業をアルフレッサ ヘルスケア株式会社へ会社分割の方法により承継。
- 平成24年10月 山口県宇部市の常盤薬品株式会社を株式交換の方法により完全子会社化。
アルフレッサ株式会社の子会社であった株式会社恒和薬品(現・連結子会社)を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成26年10月 アルフレッサ ヘルスケア株式会社が東京都中央区の株式会社茂木薬品商会(現・連結子会社)を株式取得の方法により完全子会社化。
- 平成27年3月 埼玉県川越市の株式会社日本アポック(現・連結子会社)を株式取得の方法により子会社化。
- 平成27年4月 アルフレッサ ファーマ株式会社が秋田県秋田市のアルフレッサ ファインケミカル株式会社を株式取得の方法により完全子会社化。
成和産業株式会社と常盤薬品株式会社が合併し、ティーエスアルフレッサ株式会社に商号変更。
- 平成28年4月 アルフレッサ株式会社がアルフレッサ日建産業株式会社を吸収合併。
群馬県太田市のサンノーバ株式会社を株式取得の方法により完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社は、持株会社としてグループ全体の経営ビジョンの策定、それに基づく経営計画の立案を行うとともに、グループとして経営資源を有効に活用し継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割としております。

当社グループは、アルフレッサ株式会社を中心とした医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売、アルフレッサヘルスケア株式会社を中心とした一般用医薬品等の卸販売、アルフレッサファーマ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の製造販売、およびアポロメディカルホールディングス株式会社を中心とした調剤薬局の経営を主たる事業としております。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

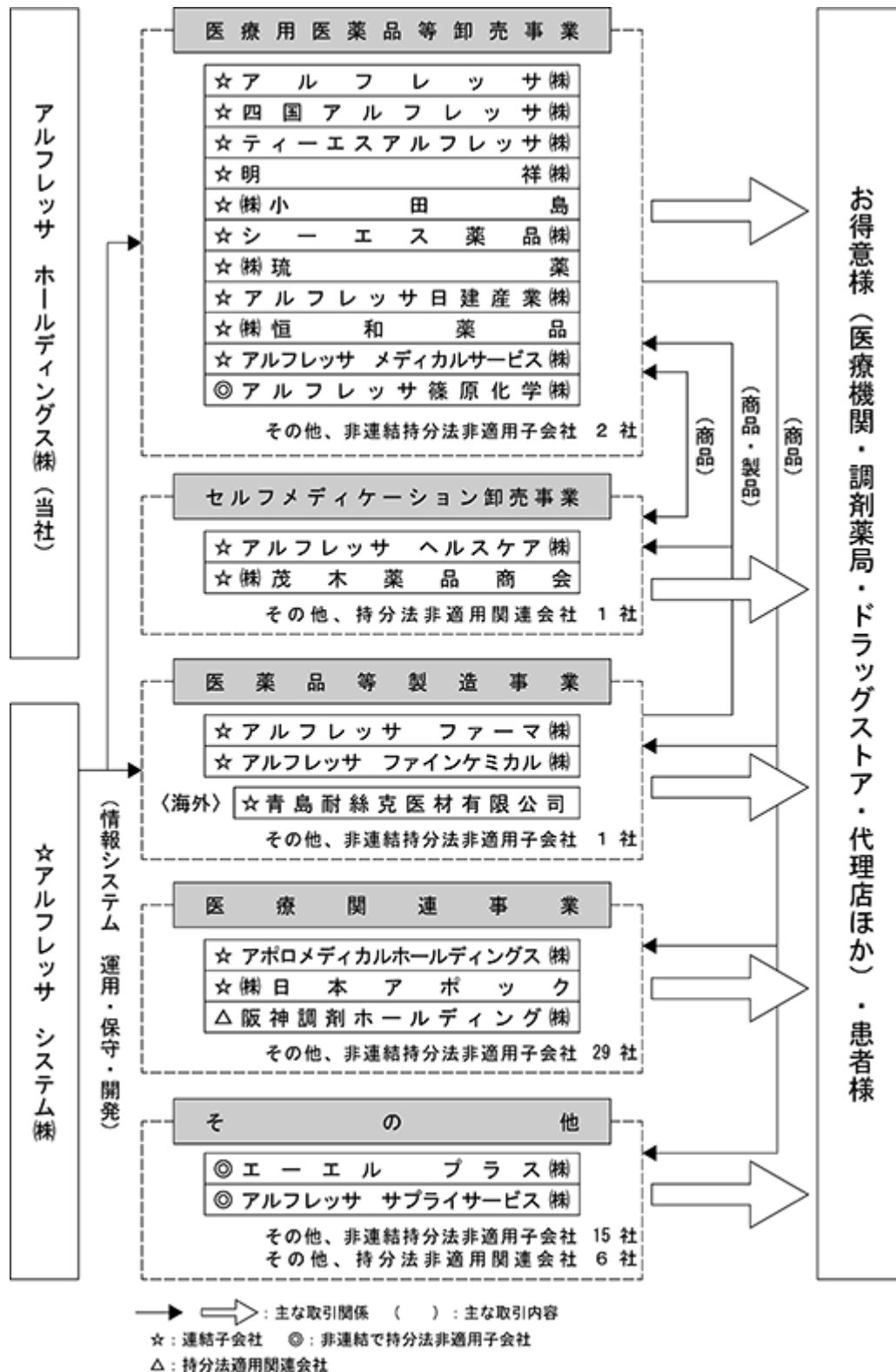
事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

次の事業区分のうち、主たる事業である医療用医薬品等卸売事業、セルフメディケーション卸売事業、医薬品等製造事業、および医療関連事業につきましてはセグメント情報の区分と同一であります。また、その他の事業についても一部営んでおります。

事業区分	会社名	主要取扱品
医療用医薬品等卸売事業	アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	四国アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	ティーエスアルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	明祥(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)小田島	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	シーエス薬品(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)琉薬	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサ日建産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)恒和薬品	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサ メディカルサービス(株)	医療材料、SPD事業(注)
	アルフレッサ篠原化学(株)	医療用検査試薬、研究試薬、福祉介護用品
セルフメディケーション卸売事業	アルフレッサヘルスケア(株)	一般用医薬品、健康食品、ヘルスケア関連商品
	(株)茂木薬品商会	一般用医薬品、健康食品、医療機器、ヘルスケア関連商品
医薬品等製造事業	アルフレッサファーマ(株)	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他(医薬品原薬等)
	アルフレッサファインケミカル(株)	医療用医薬品原薬
	青島耐絲克医材有限公司	医療機器・用具
医療関連事業	アポロメディカルホールディングス(株)	調剤薬局の経営
	(株)日本アポック	調剤薬局の経営
	阪神調剤ホールディング(株)	調剤薬局の経営
その他事業	アルフレッサシステム(株)	情報システムの運用・保守および開発事業
	エーエルプラス(株)	運送業、倉庫業
	アルフレッササプライサービス(株) 他	保険代理業、不動産管理業務、日用雑貨消耗品等の販売、人材派遣業 他

(注) SPD(Supply Processing and Distribution)：院内の全ての物品を対象に、購入から物流・消費までの管理を一元的に行い、合理化・効率化・管理精度の向上をはかろうとする考え方。医療機関においても経営の効率化が求められているため、院内物品管理を外部業者に委託する施設が増加しております。

当社と、主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。



なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	資金 融通
(連結子会社) アルフレッサ㈱ (注)4, 5	東京都 千代田区	4,000	医療用医薬品等卸売事業 (医療用医薬品等卸売事業)	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：3名	有
四国アルフレッサ㈱	香川県 高松市	161	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：無	有
ティーエスアルフレッサ㈱	広島市 西区	1,144	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	有
明祥㈱	石川県 金沢市	395	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	有
㈱小田島	岩手県 花巻市	30	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	有
シーエス薬品㈱	名古屋市 中区	890	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
㈱琉葉	沖縄県 浦添市	44	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	
アルフレッサ日建産業㈱	岐阜県 岐阜市	190	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
㈱恒和薬品	福島県 郡山市	104	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	
アルフレッサ メディカルサービス㈱	東京都 千代田区	450	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
アルフレッサ ヘルスケア㈱	東京都 中央区	499	一般用医薬品等卸売事業 (セルフメディケーション 卸売事業)	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
㈱茂木薬品商会	東京都 中央区	10	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任：無	
アルフレッサ ファーマ㈱	大阪市 中央区	1,000	医薬品等製造事業 (医薬品等製造事業)	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	有
アルフレッサ ファインケミカル㈱	秋田県 秋田市	400	同上	100.0 (100.0)	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	
青島耐絲克医材有限公司	中国山東省 青島市	300	同上	100.0 (100.0)	手術用縫合糸を製造して おります。 役員の兼任：無	
アポロメディカル ホールディングス㈱	東京都 豊島区	403	調剤薬局の経営 (医療関連事業)	68.1 (0.6)	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	
㈱日本アブック	埼玉県 川越市	270	同上	66.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	有
アルフレッサ システム㈱	東京都 千代田区	150	情報システムの運用・ 保守および開発事業 (全社)	51.0	情報システムに関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
(持分法適用関連会社) 阪神調剤ホールディング㈱	兵庫県 芦屋市	300	医薬調剤ならびに医薬品の 販売等の事業を営む会社の 事業活動の支配・管理	28.4		

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄の()内には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
3. グループ会社との資金融通のため、C M S (Cash Management System)を導入しており、当社との間で資金の貸し付けおよび借り入れを行っております。
4. 特定子会社に該当する会社であります。
5. アルフレッサ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1兆9,965億69百万円
	(2) 経常利益	408億2百万円
	(3) 当期純利益	261億40百万円
	(4) 純資産額	1,896億70百万円
	(5) 総資産額	8,968億73百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療用医薬品等卸売事業	9,684 (2,218)
セルフメディケーション卸売事業	429 (26)
医薬品等製造事業	816 (221)
医療関連事業	773 (299)
全社(共通)	86 (4)
合計	11,788 (2,768)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社、ならびに、アルフレッサ システム株式会社の従業員数であります。
3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、変更後の区分により作成した情報に基づき記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38 (1)	47.7	9.1	6,769,012

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	38 (1)
合計	38 (1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記従業員には、執行役員2名は含んでおりません。
3. 当社従業員のうちアルフレッサ株式会社からの出向者についての平均勤続年数は、両社での勤続年数を通算しております。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の完全子会社であるアルフレッサ株式会社に「アルフレッサユニオン」が組織されており、アルフレッサファーマ株式会社に「アルフレッサ ファーマ労働組合」が組織されております。

また、明祥株式会社、シーエス薬品株式会社、株式会社琉薬、ならびにアルフレッサヘルスケア株式会社において、それぞれ労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内景気は、新興国および資源国等の成長鈍化に伴う輸出の減速や個人消費の足踏み等の弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは、平成28年3月期を中期経営計画「13-15 中期経営計画 変革への挑戦 ～次なる頂(いただき)を目指して～」の最終年度として、当社が掲げる中長期ビジョン「ヘルスケアコンソーシアムの実現」に引き続き注力してまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は2兆5,764億5百万円(前期比6.4%増)、営業利益は452億89百万円(前期比54.9%増)、経常利益は554億89百万円(前期比42.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は349億75百万円(前期比52.6%増)となりました。

また、機動的な資本政策の遂行により株主価値のさらなる向上を図るため、当連結会計年度には149億99百万円(6,984千株)の自己株式を取得いたしました。

セグメント別の当連結会計年度の業績の概況は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は、変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、消費税率引き上げ後の需要減の影響がなくなったことに加え、新薬創出加算品や後発医薬品へのカテゴリーチェンジの進展や、新機序の抗ウイルス剤や抗がん剤、ならびにインフルエンザワクチンの拡大を背景として8.3%の成長(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)となりました。このような状況のなか、医療用医薬品等卸売事業につきましては、業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」の取り組みを強化するとともに、質の高い成長の実現と事業基盤のさらなる強化に取り組みました。

平成27年4月、成和産業株式会社と常盤薬品株式会社の完全子会社2社を統合し、ティーエスアルフレッサ株式会社(本社：広島市西区)として営業を開始いたしました。また、アルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)は、アルフレッサ日建産業株式会社(本社：岐阜県岐阜市)を本年4月1日に吸収合併したほか、ティーエスアルフレッサ株式会社の九州エリアにおける医療用医薬品等卸売事業を本年7月に譲り受ける契約を締結し、さらに東海地方を営業エリアとするシーエス薬品株式会社(本社：名古屋市中区)と本年10月に合併する契約を締結いたしました。各地域においてお得意様のニーズに幅広くお応えする体制を整えて事業基盤を強化し、お得意様満足のさらなる向上を目指してまいります。

アルフレッサ株式会社は、平成27年9月に大阪物流センター(所在地：大阪市北区)を稼働したことに続き、本年5月には京都医薬品センター(所在地：京都市伏見区)を稼働いたしました。両センターは多くの医療機関が集まる大阪、京都の中心部に位置しており、地域に密着した安心・安全な医薬品流通の中核拠点として今後も地域医療へ寄与してまいります。

さらに、本年3月、アルフレッサ株式会社の完全子会社で希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器等の流通事業を行うエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)の株式を、富田薬品株式会社(本社：熊本市中央区)ならびに株式会社モロオ(本社：札幌市中央区)に譲渡する契約を締結いたしました。この株式譲渡契約により、当社グループは富田薬品株式会社および株式会社モロオの両社と連携して、スペシャリティ医薬品を必要としている全国の患者や医療機関、医薬品メーカー等のニーズに応えてまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高は2兆2,907億83百万円(前期比3.9%増)、営業利益は409億97百万円(前期比49.2%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高118億58百万円(前期は43百万円)を含んでおりません。

セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、消費税率引き上げ後の需要減の影響がなくなったことに加え、外国人観光客の増加に伴うインバウンド需要を背景に上期を中心に一般用医薬品、健康食品等が好調に推移したほか、株式会社茂木薬品商会(本社：東京都中央区)を連結したこと等により増収となりました。また、品目毎の利益管理の強化に加えて、利益率の高い栄養補助食品等の販売に注力いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高は2,448億69百万円(前期比22.5%増)、営業利益は12億81百万円(前期比363.4%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高7億78百万円(前期比41.8%増)を含んでおります。

医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、平成27年4月にアルフレッサ ファインケミカル株式会社(本社：秋田県秋田市)が発足し医療用医薬品原薬(API)の生産を開始いたしました。また、エーザイ株式会社(本社：東京都文京区)の連結子会社であるサンノーバ株式会社(本社：群馬県太田市)の医薬品等製造販売事業を承継し、本年4月より当社子会社として営業を開始いたしました。サンノーバ株式会社は高度な生産体制や品質管理体制のもと、多様な剤形に対応できる生産設備を持ち、主にエーザイグループ各社の医薬品の製造受託を行っております。

アルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪府中央区)は、インフルエンザウイルス抗原等を短時間で判定できる特長を持つ、新しい迅速診断キット「アルソニック®」シリーズを平成27年9月に発売いたしました。また、本年3月にはサノフィ株式会社と共同開発した抗てんかん薬「サブリル®散分包500mg」の製造販売承認を取得いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高は315億48百万円(前期比21.2%増)、営業利益は18億3百万円(前期比37.0%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高94億77百万円(前期比1.3%増)を含んでおります。

医療関連事業

ヘルスケアコンソーシアムの実現に向けて、当連結会計年度より医療関連事業のセグメントを新設し、調剤薬局事業を行うアポロメディカルホールディングス株式会社(本社：東京都豊島区)と株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)を連結いたしました。医療関連事業におきましては、医療・健康に関する事業領域の拡充を進めてまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高は313億16百万円、営業利益は11億13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、18億3百万円減少し、1,584億62百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、前連結会計年度と比較して以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は378億36百万円(前期は358億13百万円の増加)となりました。これは主として、「税金等調整前当期純利益」540億94百万円ならびに「減価償却費」92億18百万円の計上に加えて、「仕入債務の増加」60億80百万円ならびに「利息及び配当金の受取額」25億98百万円があった一方で、「売上債権の増加」148億50百万円、「未収入金の増加」33億7百万円、ならびに「法人税等の支払額」151億37百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は152億45百万円(前期は65億83百万円の減少)となりました。これは主として、物流拠点の整備を中心とした「有形固定資産の取得による支出」105億57百万円ならびに事業拡大投資としての「連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出」70億4百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は259億96百万円(前期は80億11百万円の減少)となりました。これは主として、「自己株式の取得による支出」150億10百万円ならびに「配当金の支払額」70億94百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注、仕入および販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、変更後の区分により作成した情報に基づき記載しております。

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等製造事業	16,561	97.3

- (注) 1. 医療用医薬品等卸売事業、セルフメディケーション卸売事業、および医療関連事業については、該当ありません。
2. 金額は販売見込価格によっており、消費税抜きで表示しております。

(2) 受注状況

生産は見込生産で受注生産は行っておりません。

(3) 仕入実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医療用医薬品等卸売事業	2,140,062	103.6
セルフメディケーション卸売事業	222,379	122.5
医薬品等製造事業	9,814	120.3
医療関連事業	20,555	-
合計	2,392,812	106.1

- (注) 1. 金額は実際の仕入額によっており、消費税抜きで表示しております。
2. セグメント間の内部仕入高は220億81百万円(前期比222.8%)であり、上記金額に含めております。

(4) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医療用医薬品等卸売事業	2,290,783	103.9
セルフメディケーション卸売事業	244,869	122.5
医薬品等製造事業	31,548	121.2
医療関連事業	31,316	-
合計	2,598,518	106.9

- (注) 1. 金額は、消費税抜きで表示しております。
2. セグメント間の内部売上高は221億14百万円(前期比222.4%)であり、上記金額に含めております。

3 【対処すべき課題】

アルフレッサグループは、グループ理念体系として「私たちの思い」「私たちのめざす姿」「私たちの約束」を定めております。グループ理念体系の具現化に向けて、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「16-18 中期経営計画 明日への躍進」を策定しており、グループ経営方針(Challenge 3)として、グループ一体となった事業強化、健康・医療関連領域の拡充、環境変化に先駆けた事業モデルの変革を掲げております。本計画における諸政策を着実に遂行し、企業価値の向上を目指します。

<グループ経営方針(Challenge 3)>

(1) グループ一体となった事業強化

医療機関・調剤薬局やメーカー等への総合的な取り組みのなかで、各事業セグメントが持つ強みを束ねてグループシナジーを発揮することにより、アルフレッサグループブランドの浸透を図ってまいります。

(2) 健康・医療関連領域の拡充

医療用医薬品サプライチェーンを中心とする当社の特色ある事業モデルを強化するため、健康・医療関連領域を中心に経営資源を投入してまいります。

(3) 環境変化に先駆けた事業モデルの変革

事業環境の変化に先駆けて各事業セグメントの変革を進め、収益基盤の強化や事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。さらに国内の強い事業モデルで培ったノウハウを礎子にして、アジアを中心とした海外事業の展開も進めてまいります。

また、平成29年3月期につきましては、医療用医薬品等卸売事業では、平成28年4月の診療報酬改定を受けて平均7.8%の薬価引き下げの影響等が予想されますが、引き続き業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」の取り組みを徹底し、医療用医薬品1卸として環境変化に先駆けて事業基盤のさらなる強化を進めてまいります。

セルフメディケーション卸売事業では、商品力・販売力の強化により他社との差別化を図り、強固な事業基盤の構築を行います。高品質で付加価値の高い健康食品や保健機能食品等の専売商品を拡大し、付加価値の高い提案型営業を徹底して、お客様の満足度を向上させてまいります。

医薬品等製造事業では、事業拡大に向けた生産体制の強化と戦略投資を行います。平成27年4月に連結子会社とした医療用医薬品原薬(API)を生産するアルフレッサファインケミカル株式会社に加えて、平成29年3月期には高度な生産体制や品質管理体制のもと医薬品等の製造受託を行うサンノーバ株式会社を連結子会社として事業規模を拡大するとともに、生産能力拡大に向けた設備投資も行ってまいります。

医療関連事業では、調剤報酬改定や薬価改定の影響が予想されますが、調剤薬局事業を営むアポロメディカルホールディングス株式会社と株式会社日本アポックの両社の事業基盤を強化して企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループが主に事業を展開する医療用医薬品業界は、健康保険制度ならびに医療行政の影響を強く受けます。そのため、薬価改定に代表される告示等は当社グループの業績に直接的な影響を与え、また、制度の大幅な変更が行われた場合は業績に重大な影響を与える可能性があります。

現在、高齢化の進展、生活習慣病の拡大により国民医療費は増加傾向にあります。しかし、医療保険財源の支払能力は低下しているため、診療報酬の包括払いの導入、自己負担の見直し、後発医薬品の普及促進策や薬価基準制度の見直しなどの医療費抑制を目的とした様々な医療制度改革が実施されております。また、医薬分業の進展により販売先の構成が変わりつつあり、病院・診療所に代わり調剤薬局の売上構成比が高くなっております。さらに、国立病院の独立行政法人化や医療機関の購入形態の変化に伴い販売価格の低下が懸念されております。当社グループは、仕入から売上債権回収までの一連の営業活動のこれらの状況への適合を進めておりますが、当該取り組みの状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 薬価の改定について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品の価格は、厚生労働大臣の告示によって公定されています。この公定価格が「薬価」（正式には「使用薬剤の公定価格」）であります。実質的に販売価格の上限として機能している薬価については、市場における実勢価格や需要動向に応じて、概ね2年に一度引き下げ改定が行われており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、医療用医薬品の卸・製造販売を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)」および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造、輸入に関し様々な承認許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の取引慣行について

当社グループが主に事業展開する医療用医薬品卸売業界においては、医薬品が生命関連商品であり、納入停滞が許されないという性質上、価格未決定のまま医療機関等に納品し、その後卸売業者と医療機関との間で価格交渉を行うという特有の慣行が旧来より続いております。お得意様である医療機関、保険薬局との価格交渉の早期妥結をはじめとした流通改革には継続して取り組んでおりますが、交渉が難航した場合、当社グループでは合理的な見積もりにより決定予想価格を算出して売上計上しております。価格交渉が長期化する可能性や当初予想と異なる価格での決定となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造事業に係るリスクについて

当社グループの医薬品等製造事業においては、医薬品原薬の開発、製造、販売、医薬品等の開発、製造、販売を行っております。製品開発については全ての品目が発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない場合や他社からの導入等も行えない場合があります。また、製品および原材料の一部には特定の取引先にその供給、販売を依存している品目があります。何らかの理由により調達・製造・販売活動に遅延または停止するような事態が発生する可能性があります。

さらに、製品の開発から製造の段階において安全性、信頼性には万全を期しておりますが、予期しない副作用や異物混入などによる製品回収や販売中止等が発生し、訴訟を提起されるリスクがあります。このような場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 調剤薬局に係るリスクについて

当社グループの医療関連事業における調剤業務は薬剤師(人)に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との相互作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、既存顧客の信用および社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていることや、医薬品医療機器等法および厚生労働省令等によって、薬局への薬剤師の配置および配置人数を厳しく規制しており、1日当たり40枚の受取処方箋に対して、一人の薬剤師を配置する必要があります。従って、営業時間を通じて薬剤師の必要人員数が確保されない場合には、当社グループの薬局の維持、新規開設、および業績に影響を与える可能性があります。

(7) システムトラブルについて

当社グループの事業活動においては、コンピュータネットワークシステムに大きく依拠しており、災害や事故等によりシステムが機能停止した場合、リカバリーシステムによる復旧までに時間を要し、販売物流を中心とした営業活動の一部に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外との取引について

当社グループの医薬品等製造事業において、生産拠点の一部を中華人民共和国に置いていることや、海外との製品・商品の輸出入取引は、政治的摩擦や為替の大幅な変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達に係る財務制限条項について

当社グループは安定的な資金調達をはかるため、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約およびコミットメントライン契約を締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩について

当社グループは保有する顧客情報や機密情報の漏洩を防止するため、法令等に基づき社内諸規程を整備し、運用の徹底をはかっております。不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合には、顧客の信頼を失墜し、損害賠償や取引停止処分等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害について

当社グループは医薬品等卸売事業において、物流機能が大きな役割を果たしております。震災等の自然災害により物流機能が毀損した場合、販売物流活動に大きな支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	ファイザー(株)	日本	医療用医薬品(グアナベ ンツ)の製造に関する技 術	一定料率のロ イヤリティの 支払	昭和60年8月22日から 10年間(以降1年毎自 動更新)

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	大日本住友製薬(株)	日本	「マイスタン®」販売提携	一定料率のロ イヤリティの 支払	平成12年5月25日から 10年間(以降1年毎自 動更新)
	田辺三菱製薬(株)	日本	「モディオダール®」共 同販売および適応症拡大 に関する共同開発	開発費の按分 負担	平成18年3月27日から 一定期間

(3) 共同開発契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	サノフィ(株)	日本	抗てんかん薬「ピガバト リン」の共同開発	なし	平成23年9月30日から 一定期間

(4) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
アルフレッサ ホールディングス (株)(当社) アルフレッサ ヘルスケア(株) (連結子会社)	(株)あらた (株)日本アクセス	食品、日用品、および一般用医薬品等の卸売事業 に関連する営業、物流、事業開発等の分野に於い て、それぞれの企業グループが保有する経営資源 を有効に活用し連携する体制を構築し、総合生活 提案卸連携として、以下の対象分野について業務 提携 (1) 営業機能におけるクロスマーチャダイジン グを含む共同売場提案、店頭販促提案、情報分 析・提供等による得意先満足度の向上 (2) 物流機能における共同物流、一括物流、共同 配送等経営資源の有効活用による物流の効率化 (3) マーケティング機能における各社リテールサ ポート機能の共同活用による得意先の店頭活性 化 (4) 生活消費関連分野での共同商品開発 (5) 中国を中心とする海外での共同事業展開の検 討 (6) その他合意する分野	平成22年3月26日
アルフレッサ ホールディングス (株)(当社)	遼寧成大股份有限公司 (中華人民共和国) 伊藤忠商事(株)	中国におけるヘルスケア事業領域において、各社 事業シナジーの向上による事業拡大ならびに本 当事者の発展・創造をはかることを目的とする以 下の項目についての包括的業務提携 (1) 遼寧成大傘下の薬局チェーンである遼寧成大 方円医薬連鎖有限公司の競争力強化 (2) 中国における医薬品物流・卸事業展開の検討 (3) 中国政府における「新医療改革」の及ぼす影 響の研究ならびにその対応策の検討 (4) 人事交流	平成23年3月10日

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、製品の開発管理体制、評価体制を強化・整備して領域を絞り込んだ自社開発を行うとともに、他社からの導入開発および他社との共同開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は11億23百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 医薬品等製造事業

アルフレッサ ファーマ株式会社において、中枢神経系疾患を主要領域として研究開発を進めております。平成26年9月に「てんかん重積状態」の新規治療薬としてミダゾラム注射剤「ミダフレッサ静注0.1%」の製造販売承認を取得し、同年12月に発売いたしております。平成24年4月よりサノフィ株式会社と共同開発を進めてきた小児点頭てんかん治療薬「サプリル®酸分包500mg(一般名：ピガバトリン)」については平成28年3月28日に製造販売が承認され、上市に向けて準備を進めております。また、平成26年1月より開始した睡眠障害治療薬「モディオダール®錠(一般名：モダフィニル)」の追加適応症の開発が進行中であります。

診断薬分野においては、大腸がん検診等に使用する便潜血機器試薬システムや呼吸器感染症を主領域とした迅速診断キット(POCT)の開発を進めております。平成24年度に便潜血自動分析装置「ヘモテクトNS-Prime」(1月)、平成25年度に「プライムチェック®マイコプラズマ抗原(肺炎マイコプラズマ)」(6月)、「プライムチェック®Flu(インフルエンザ)」(9月)、「プライムチェック®HSV(単純ヘルペス)」(12月)、平成26年度に「プライムチェック®hMPV(ヒトメタニューモウイルス)」(8月)、および平成27年度に「アルソニック®シリーズ3項目Flu、RSV、アデノ」(9月)を発売いたしております。

医療機器分野においては、主として外科領域における製品の研究開発を進めており、平成27年7月に鏡視下手術関連製品である「アルノート®」の製造販売認証を取得し、平成27年11月に発売いたしております。また、経済産業省による課題解決型医療機器等開発事業支援のもと、世界初の「がん粒子線治療用の体内吸収性スプレー」の開発を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りおよび判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当企業集団の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループは、原則、出荷基準に基づき、売上高を計上しております。出荷時点において販売価格が未決定の商品が一部含まれており、これらについては合理的な決定予想価格を算出して計上しております。したがって、医療機関等との間での価格交渉が長期化する場合や、決定価格が当初予想と異なる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先、金融機関、ならびに業務提携先企業の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損処理を行っております。上場会社の株式への投資の場合、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。非上場会社への投資の場合、1株当たり簿価純資産価額が1株当たり取得価額を50%以上下回った場合に回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、追加の損失計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産等

当社グループは、繰延税金資産等について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより検討しますが、繰延税金資産等の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産等の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上額を上回る繰延税金資産等を将来回収できると判断した場合は、繰延税金資産等の調整額を利益として計上いたします。

退職給付に係る負債

従業員に対する退職給付債務および退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率、および年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異としてその他の包括利益累計額に計上され、純資産に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、実質的価値が下落した当社グループの保有資産や収益性の低い事業所等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

資産は、327億13百万円増加し、1兆2,534億94百万円となりました。

流動資産は、131億95百万円増加し、9,651億35百万円となりました。これは主として、「受取手形及び売掛金」が144億2百万円増加、「現金及び預金」が128億63百万円増加、ならびに「未収入金」が35億59百万円増加した一方で、「有価証券」が200億円減少したことによるものです。

固定資産は、195億18百万円増加し、2,883億59百万円となりました。これは主として、「建物及び構築物(純額)」が120億32百万円増加、「機械装置及び運搬具(純額)」が33億72百万円増加、ならびに「のれん」が21億44百万円増加した一方で、「建設仮勘定」が56億95百万円減少したことによるものです。

負債の部

負債は、181億8百万円増加し、8,847億66百万円となりました。

流動負債は、159億40百万円増加し、8,355億12百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が100億51百万円増加、「未払法人税等」が38億50百万円増加、ならびに「賞与引当金」が11億6百万円増加したことによるものです。

固定負債は、21億68百万円増加し、492億54百万円となりました。これは主として、「退職給付に係る負債」が27億11百万円増加したものの、「繰延税金負債」が13億7百万円減少したことによるものです。

純資産の部

純資産は、146億4百万円増加し、3,687億27百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が287億22百万円増加ならびに保有株式の時価の上昇等による「その他有価証券評価差額金」が30億34百万円増加した一方で、「退職給付に係る調整累計額」が20億66百万円減少ならびに「自己株式」が150億10百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

連結売上高

消費税率引き上げ後の需要減の影響がなくなったことに加え、新薬創出加算品や後発医薬品へのカテゴリーチェンジの進展や、新機序の抗ウイルス剤や抗ガン剤等の拡大、外国人観光客の増加に伴うインバウンド需要の影響、および新規連結会社の増加等を背景として、当連結会計年度の売上高は2兆5,764億5百万円(前期比6.4%増)となりました。

連結営業利益

当連結会計年度の売上総利益は1,971億94百万円(前期比19.0%増)、売上総利益率は7.7%となりました。増収に伴い販売費及び一般管理費は1,519億5百万円(前期比11.3%増)となりましたが、増収効果によって営業利益は452億89百万円(前期比54.9%増)、売上高営業利益率は1.8%(前期比0.6ポイント増)に拡大し、営業利益以下のすべての利益で過去最高益を達成しました。

連結経常利益

当連結会計年度は、「受取情報料」59億62百万円ならびに「受取配当金」23億90百万円をはじめとする営業外収益を109億44百万円計上した一方で、営業外費用を7億44百万円計上して、経常利益は554億89百万円(前期比42.3%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は、投資有価証券売却益等で特別利益を5億19百万円計上する一方、「減損損失」8億83百万円を中心に特別損失19億13百万円が発生しております。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は349億75百万円(前期比52.6%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果、増加した資金は378億36百万円(前期は358億13百万円の増加)、投資活動の結果、減少した資金は152億45百万円(前期は65億83百万円の減少)、財務活動の結果、減少した資金は259億96百万円(前期は80億11百万円の減少)となりました。

これらのキャッシュ・フローに関する詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の医療制度改革などの環境変化に先駆けて自ら変革し、より付加価値の高い中間流通機能を実現することで企業価値の向上を図ることが重要であると認識しております。

当社グループでは、以下のアルフレッサグループ理念体系の具現化に向けて、「グループ一体となった事業強化」、「健康・医療関連領域の拡充」、「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」をグループ経営方針とする中期経営計画「16-18 中期経営計画 明日への躍進」を策定し、「3. 対処すべき課題」に掲げております。

アルフレッサグループ理念体系

「私たちの思い」

すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします

「私たちのめざす姿」

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムをめざします

「私たちの約束」

私たちは、常にお客様が満足を得られる安心できる商品・サービスを安定的に提供します

私たちは、安全で働きやすい職場環境の確保・向上に努め、一人ひとりの人格・個性を尊重し、健全な企業風土を創ります

私たちは、株主様の期待に応えるべく、健康に携わる企業グループとしての企業価値を高めます

私たちは、公正かつ透明で自由な競争による適正な取引を行います

私たちは、お客様・お取引先様などからお預りした個人情報および自社の重要情報についての保護に努めるとともに、広く社会との積極的なコミュニケーションを図り、適切な情報を適時に開示します

私たちは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地域社会に対し積極的な社会貢献活動を行い、地球環境問題にも自主的・積極的に取り組みます

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、販売力の維持・拡大、物流機能の効率化、ならびに生産能力の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まない。)の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)
医療用医薬品等卸売事業	8,778
セルフメディケーション卸売事業	142
医薬品等製造事業	1,228
医療関連事業	377
計	10,526
消去または全社	31
合計	10,557

(注) 上記設備投資の他、無形固定資産への投資36億86百万円および長期前払費用への投資2億17百万円を実施しております。

各セグメントの主な設備投資の内容は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業の主なものは、アルフレッサ株式会社の大阪物流センター新築費用212億円、京都医薬品センター新築費用61億円等であります。

医薬品等製造事業の主なものは、アルフレッサ ファインケミカル株式会社の秋田工場製造ライン設置工事費用7億円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品		合計
本社 (東京都 千代田区)	全社	その他の設備	22	-	-	-	5	27	38 (1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

アルフレッサ株式会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品		合計
本社 (東京都 千代田区)	医療用医薬品 等卸売事業	統轄業務施設 (賃借物件)	40	-	-	1	95	137	276 (205)
宇都宮支店 (栃木県 宇都宮市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	390	-	122 (5,077)	3	9	526	53 (1)
水戸支店 (茨城県水戸市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	504	-	61 (1,545)	3	5	575	47 (2)
高崎事業所 (群馬県高崎市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	921	0	420 (17,891)	8	10	1,362	101 (293)
松本支店 (長野県松本市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設(一 部賃借物件)	1	-	55 (1,982) [1,752]	-	0	57	37 (3)
新潟事業所 (新潟市中央区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	8	-	- [2,475]	-	1	10	68 (6)
文京事業所 (東京都文京区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	1,479	73	1,125 (2,117)	10	19	2,708	202 (43)
城東事業所 (東京都 江戸川区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター (賃借物件)	17	28	- [5,950]	8	8	62	140 (108)
杉並事業所 (東京都杉並区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	132	-	286 (911)	-	0	419	72 (5)
城南事業所 (東京都目黒区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	921	0	2,708 (3,431)	-	5	3,636	170 (41)
府中事業所 (東京都府中市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	540	4	2,222 (5,997)	2	5	2,776	138 (20)
横浜緑事業所 (横浜市青葉区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	0	-	- [991]	5	0	6	84 (7)

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
横浜金沢事業所 (横浜市金沢区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター (賃借物件)	22	-	- [2,700]	127	1	151	86 (16)
海老名事業所 (神奈川県 海老名市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	171	-	- [3,812]	1	1	173	50 (3)
千葉中央事業所 (千葉市中央区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	24	-	- [2,433]	-	3	28	59 (2)
船橋事業所 (千葉県船橋市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	1	-	- [1,362]	0	1	3	71 (4)
木更津支店 (千葉県 木更津市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	6	-	- [849]	-	0	7	31 (4)
大宮事業所 (さいたま市 北区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	638	-	- [4,415]	-	1	639	66 (3)
川越事業所 (埼玉県川越市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	86	0	129 (2,988)	141	2	359	81 (1)
静岡支店 (静岡市駿河区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	198	-	- [5,753]	17	58	274	60 (2)
名古屋中央 事業所 (名古屋市北区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	177	10	2,035 (3,670)	2	8	2,234	100 (2)
名古屋南事業所 (名古屋市 天白区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	38	-	279 (1,629)	0	0	319	55 (3)
岡崎事業所 (愛知県岡崎市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	168	0	375 (3,785)	1	0	545	83 (10)
三重中勢支店 (三重県津市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	2	-	- [3,760]	-	0	2	56 (2)
滋賀事業所 (滋賀県栗東市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	1	-	- [2,782]	-	0	2	80 (1)
門真事業所 (大阪府門真市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	192	0	204 (7,805)	373	9	778	44 (1)
阪南支店 (大阪府和泉市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	72	0	156 (5,630)	0	0	230	62 (1)
奈良支店 (奈良県奈良市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	400	9	289 (3,568)	-	9	708	53 (1)
神戸事業所 (神戸市東灘区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	59	2	249 (3,569)	186	0	498	99 (1)
加古川支店 (兵庫県 加古川市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	90	1	20 (2,235)	-	0	112	40 (1)
京都事業所 (京都市中京区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	66	0	896 (971)	-	0	963	56 (1)

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
福岡支店 (福岡市博多区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	0	-	- [1,326]	-	0	0	29 (1)
試薬機器 東京支店 (東京都練馬区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	133	-	231 (794)	223	6	595	38 (2)
千葉物流 センター (千葉県 木更津市)	医療用医薬品 等卸売事業	物流センター	248	-	148 (3,634)	2	1	401	13 (213)
埼玉物流 センター (埼玉県新座市)	医療用医薬品 等卸売事業	物流センター	2,599	624	2,734 (24,791)	1	1	5,962	26 (516)
神奈川物流 センター (神奈川県 小田原市)	医療用医薬品 等卸売事業	物流センター	1,648	0	1,490 (23,679)	1	5	3,146	14 (290)
愛知物流 センター・ 一宮営業所 (愛知県一宮市)	医療用医薬品 等卸売事業	物流センター ・営業施設	1,746	922	2,244 (32,159)	6	22	4,942	69 (395)
京都物流 センター (京都府久世郡)	医療用医薬品 等卸売事業	物流センター	177	5	322 (4,581)	0	0	506	14 (72)
大阪物流 センター・ 大阪中央事業所 (大阪市北区)	医療用医薬品 等卸売事業	物流センター ・営業施設	6,288	2,300	11,956 (25,417)	52	146	20,744	201 (277)
兵庫物流 センター (神戸市須磨区)	医療用医薬品 等卸売事業	物流センター	620	39	1,473 (7,386)	1	5	2,138	14 (136)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積㎡のうち [] は外数にて賃借物件を表しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および支店	医療用医薬品等卸売事業	営業用車両	820
本社および支店	医療用医薬品等卸売事業	コンピュータおよび周辺機器等	2,621

アルフレッサ ファーマ株式会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 ² m)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	医薬品等 製造事業	統轄業務施設 ・営業施設	483	-	68 (1,501)	5	111	669	215 (7)
茨木リサーチ センター (大阪府茨木市)	医薬品等 製造事業	医薬品等 研究施設	316	-	24 (5,292)	-	62	403	16
岡山製薬工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	医薬品等 製造事業	医薬品等 製造施設	3,085	1,656	495 (45,856)	-	176	5,413	111 (59)
千葉工場 (千葉県野田市)	医薬品等 製造事業	医療用具 製造施設	342	170	268 (7,292)	-	48	829	86 (118)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および各事業所	医薬品等製造事業	営業用車両	121
本社および各事業所	医薬品等製造事業	コンピュータおよび周辺機器等	91

その他の主要な子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
四国 アルフレッサ 株	本社、高 松事業所 、四国物 流センタ ー (香川県 高松市)	医療用医薬 品等卸売事 業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター	772	14	642 (23,872)	-	28	1,456	193 (59)
	松山事業 所 (愛媛県 伊予市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター	303	-	441 (11,390)	-	4	748	48 (41)
	徳島事業 所 (徳島県 徳島市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター	106	-	30 (9,918)	-	3	139	54 (37)
	高知事業 所 (高知県 高知市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター (賃借物 件)	73	0	- [6,313]	-	5	79	43 (22)
ティーエス アルフレッサ 株	本社・広 島営業部 (広島市 西区)	医療用医薬 品等卸売事 業	統轄業務 施設・営 業施設	533	11	615 (4,950)	27	60	1,250	288 (52)
	尾道物流 センター ・尾道支 店 (広島県 尾道市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター	875	180	629 (25,088)	-	18	1,703	11
明祥株	本社 (石川県 金沢市)	医療用医薬 品等卸売事 業	統轄業務 施設・営 業施設	558	40	894 (10,371)	-	29	1,523	142 (8)
	福井支店 (福井県 福井市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設	463	19	251 (8,929)	-	1	735	63 (13)
	富山支店 (富山県 富山市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設	593	5	124 (5,983)	-	6	729	64 (20)
	高岡支店 (富山県 高岡市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設	149	12	78 (3,900)	-	1	242	31 (12)
株小田島	本社 (岩手県 花巻市)	医療用医薬 品等卸売事 業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター	876	75	127 (18,218)	-	24	1,103	64 (7)

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
シーエス薬品 (株)	本社 (名古屋 市中区)	医療用医薬 品等卸売事 業	統轄業務 施設	18	-	110 (265)	13	4	146	93 (23)
	名古屋物 流センター 他2箇所 (名古屋 市西区他)	医療用医薬 品等卸売事 業	物流セン ター	246	1	243 (5,055)	-	4	495	32 (20)
	名古屋病 院支店他 7箇所 (名古屋 市西区他)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設	63	-	252 (3,290)	-	19	334	117 (72)
	静岡支店 他5箇所 (静岡市 駿河区他)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設	185	0	267 (8,409)	-	12	465	100 (56)
(株)琉薬	本社 (沖縄県 浦添市)	医療用医薬 品等卸売事 業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター (一部賃 借物件)	1,312	70	574 (6,862) [3,511]	-	78	2,036	174 (45)
アルフレッサ 日建産業(株)	岐南セン ター (岐阜県 羽島郡)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター	472	0	366 (2,477)	11	9	860	181 (36)
(株)恒和薬品	本社 (福島県 郡山市)	医療用医薬 品等卸売事 業	統轄業務 施設	58	-	147 (3,164)	-	52	259	58
	郡山医薬 品センタ ー (福島県 郡山市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター	166	-	322 (10,771)	-	25	513	67 (67)
アルフレッサ メディカル サービス(株)	本社 (東京都 千代田 区)	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務 施設・営 業施設 (賃借物 件)	11	-	-	77	2	91	288 (542)
アルフレッサ ヘルスケア(株)	本社 (東京都 中央区)	セルフメデ イケーショ ン卸売事業	統括業務 施設・営 業施設 (賃借物 件)	12	-	-	-	12	24	75 (8)
	東京支社 (東京都 葛飾区)	セルフメデ イケーショ ン卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	20	-	-	-	0	21	76 (3)
	関西物流 センター (大阪府 泉北郡)	セルフメデ イケーショ ン卸売事業	物流セン ター	207	3	848 (5,399)	-	12	1,072	5

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
(株)茂木薬品 商会	本社 (東京都 中央区)	セルフメデ ィケーショ ン卸売事業	統括業務 施設(賃 借物件)	1	0	-	-	1	3	12
アルフレッサ ファインケミ カル(株)	本社 (秋田県 秋田市)	医薬品等 製造事業	統括業務 施設・医 薬品等製 造施設	1,430	912	962 (258,043)	-	134	3,438	86 (23)
アポロメディ カルホール ディングス(株)	本社 (東京都 豊島区)	医療関連 事業	統括業務 施設(賃 借物件)	20	-	-	-	14	34	31 (2)
(株)日本アポッ ク	本社 (埼玉県 川越市)	医療関連 事業	統括業務 施設(賃 借物件)	4	-	-	0	11	16	33 (1)
アルフレッサ システム(株)	本社 (東京都 千代田区)	全社	統括業務 施設(賃 借物件)	4	-	-	1,518	41	1,564	25 (2)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積m²のうち[]は外数にて賃借物件を表しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
青島耐絲克 医材有限公司	本社・ 工場 (中国山 東省青島 市)	医薬品等 製造事業	医療用具 製造施設 (賃借物 件)	52	43	-	-	6	102	58

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、販売力の維持・拡大、物流機能の効率化、ならびに生産能力の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における設備の新設、売却、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力 など
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アルフレッサ 株 京都医薬品 センター	京都市 伏見区	医療用 医薬品等 卸売事業	営業施設 ・物流セ ンター	6,335	5,677	自己資金	平成27年 3月	平成28年 5月	敷地面積 7,827㎡ 延床面積 21,115㎡

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	235,017,600	235,017,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	235,017,600	235,017,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日(注)1	5,211	57,183		18,454	14,463	52,604
平成24年10月1日(注)2	1,570	58,754		18,454	5,937	58,542
平成26年10月1日(注)3	176,263	235,017		18,454		58,542

- (注) 1. 株式会社恒和薬品との株式交換による新株発行
2. 常盤薬品株式会社との株式交換による新株発行
3. 株式分割(1:4)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	58	20	278	451	3	7,745	8,555	
所有株式数 (単元)	-	462,786	19,458	453,918	688,941	20	722,559	2,347,682	249,400
所有株式数 の割合(%)	-	19.71	0.83	19.33	29.35	0.00	30.78	100.00	

(注) 1. 自己株式18,337,555株は、「個人その他」の欄に183,375単元および「単元未満株式の状況」の欄に55株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ28単元および80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アルフレッサ ホールディングス 社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目1-3	6,248	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,098	2.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,485	2.33
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	4,602	1.95
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋本町3丁目11-1)	4,233	1.80
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,908	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,621	1.54
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目5-1	3,202	1.36
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,131	1.33
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目5-1	2,906	1.23
計		43,437	18.48

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,651千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,985千株

2. 当社は自己株式18,337千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成24年10月18日付で大量保有報告書の変更報告書 No. 4の提出があり、平成24年10月15日現在で3,937千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、この大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・ エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	3,937	6.70

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,337,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,430,700	2,164,307	
単元未満株式	普通株式 249,400		
発行済株式総数	235,017,600		
総株主の議決権		2,164,307	

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目1-3	18,337,500		18,337,500	7.80
計		18,337,500		18,337,500	7.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年8月5日)の決議状況 (取得期間 平成27年8月6日～平成27年12月22日)	7,500,000	15,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,984,500	14,999,852,612
残存決議株式の総数及び価額の総額	515,500	147,388
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.87	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.87	0.00

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,072	10,642,512
当期間における取得自己株式	228	485,188

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	60	61,758	12	16,257
保有自己株式数(注)	18,337,555	-	18,337,771	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。当期の配当につきましては、「13-15 中期経営計画 変革への挑戦 ～次なる頂(いただき)を目指して～」で策定したとおり、連結業績を基準に、財務体質の強化や経営基盤の安定性および将来の事業展開等を総合的に勘案し、純資産配当率(DOE)2%を目途に業績を考慮しながら決定していくことを基本方針としております。これにより1株当たり期末配当金は17円と決定し、既にお支払いした中間配当金16円と合わせ1株当たり年間33円といたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日取締役会	3,516	16
平成28年5月11日取締役会	3,683	17

なお、次期の配当につきましては、「16-18 中期経営計画 明日への躍進」において、純資産配当率(DOE)2%以上を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定性や中期経営計画に定めた事業拡大や事業成長のための投資等に備えたものであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	3,995	5,110	6,750	6,730 1,777	2,600
最低(円)	2,628	3,360	4,575	5,600 1,281	1,636

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	2,347	2,600	2,561	2,397	2,338	2,261
最低(円)	1,992	2,260	2,281	1,994	1,828	2,028

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石黒 傳六	昭和26年5月4日生	昭和54年12月 明希(株)(現明祥(株))入社 平成元年12月 同社代表取締役社長 平成10年4月 カサマツ明希(株)(現明祥(株)) 代表取締役副社長 平成12年12月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 明祥(株)代表取締役 平成18年7月 当社取締役常務執行役員 事業戦略担当 平成19年4月 当社取締役専務執行役員 事業戦略担当 平成19年6月 アルフレッサ(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 平成21年4月 当社代表取締役社長 平成28年4月 サンノーバ(株)代表取締役会長 (現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1
代表取締役 副会長		鹿目 広行	昭和26年1月1日生	昭和47年4月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成21年4月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役副社長 社長補佐 グループ販促担当 平成23年7月 当社取締役副社長 社長補佐 医薬品事業推進担当 平成24年6月 当社代表取締役副社長 社長補佐 医薬品卸事業担当 平成28年4月 アルフレッサ(株) 代表取締役会長 (現任) 当社代表取締役副会長(現任)	(注)4	111
代表取締役 社長		久保 泰三	昭和30年8月11日生	昭和54年3月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社 平成12年6月 同社取締役営業企画部長 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 グループ企画・内部統制担当 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 グループ企画・内部統制担当 平成20年4月 当社取締役専務執行役員 グループ企画・内部統制担当 平成21年4月 四国アルフレッサ(株) 代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 グループ事業担当兼 グループシステム担当 平成27年6月 当社取締役副社長 社長補佐 グループ事業担当兼 グループシステム担当兼 病院調剤担当 平成28年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	内部統制・ 財務・総務 担当	三宅 俊一	昭和29年2月1日生	昭和51年4月 日本商事(株)(現アルフレッサ ファーマ(株))入社 平成15年4月 (株)アズウェル(現アルフレッサ ファーマ(株))執行役員 平成16年10月 アルフレッサ(株) 執行役員 平成18年4月 当社執行役員 財務企画部長兼 広報IR室長 平成20年4月 当社常務執行役員 財務・広報IR担当兼 財務企画部長 平成21年4月 当社常務執行役員 財務・広報IR担当兼 財務企画部長兼広報IR室長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 財務・広報IR担当兼 財務企画部長兼広報IR室長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 平成24年7月 当社取締役常務執行役員 財務・広報IR担当兼総務部長 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 財務・広報IR担当兼総務部長 平成26年7月 当社取締役専務執行役員 財務・広報IR担当兼総務担当 平成28年4月 当社取締役専務執行役員 財務・総務担当 平成28年6月 当社取締役副社長 内部統制・財務・総務担当(現任)	(注)4	15
取締役専務 執行役員	グループ 事業担当 兼事業開発 担当	泉 康樹	昭和31年1月28日生	昭和53年4月 日本商事(株)(現アルフレッサ ファーマ(株))入社 平成18年10月 当社グループ企画部長 平成22年4月 当社執行役員 グループ企画部長兼総務部長 平成24年6月 当社執行役員 グループ事業担当兼事業開発部長 平成24年10月 当社常務執行役員 グループ事業担当兼事業開発部長 平成25年4月 当社常務執行役員 事業開発担当兼事業開発部長 平成26年4月 当社常務執行役員 事業開発担当 兼海外事業担当兼事業開発部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 事業開発担当兼海外事業担当兼 事業開発部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員 事業開発担当兼 海外事業担当 平成28年4月 当社取締役常務執行役員 グループ事業担当兼 事業開発担当 平成28年6月 当社取締役専務執行役員 グループ事業担当 兼事業開発担当(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長谷部 省三	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱埼玉りそな銀行) 入行 平成14年6月 ㈱大正堂 専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成16年10月 当社執行役員 広報・IR部長 平成17年4月 当社常務執行役員 広報・IR部長 平成18年4月 当社常務執行役員 事業開発・財務担当兼 事業開発部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 事業開発・財務担当兼 事業開発部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 事業開発・財務担当 平成20年4月 当社取締役専務執行役員 事業開発担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員 事業開発・コーポレート担当 平成22年4月 当社取締役専務執行役員 コーポレート担当 平成24年6月 当社取締役副社長 社長補佐 コーポレート担当 平成25年4月 当社取締役副社長 社長補佐 経営全般 コーポレート担当 平成26年5月 アルフレッサヘルスケア株式 会社代表取締役会長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	75
取締役		篠原 恒夫	昭和24年12月28日生	昭和47年3月 福神㈱(現アルフレッサ㈱)入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年7月 同社取締役専務執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役副社長 社長補佐 病院調剤担当 平成27年6月 当社取締役(現任) 株式会社アボック取締役副社長 株式会社アボック 代表取締役副社長(現任)	(注)4	49
取締役		増永 孝一	昭和30年5月16日生	昭和53年3月 福神㈱(現アルフレッサ㈱)入社 平成14年6月 同社執行役員 平成15年9月 当社執行役員 経営戦略部長 平成18年4月 当社執行役員 グループ企画部長 平成18年7月 アルフレッサ㈱執行役員 平成20年10月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役専務執行役員 平成28年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	37
取締役		荒川 隆治	昭和38年3月5日生	昭和62年4月 山之内製薬㈱ (現アステラス製薬㈱)入社 平成11年4月 シーエス薬品㈱入社 平成12年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 当社取締役 平成20年6月 シーエス薬品㈱ 取締役専務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木村 和子	昭和26年5月1日生	昭和51年4月 厚生省(現厚生労働省)入省 昭和61年4月 人事院任用局 主任試験専門官 平成3年10月 厚生省生活衛生局食品保健課 課長補佐 平成8年4月 厚生省薬務局審査課 審査官 平成8年7月 世界保健機関(WHO)医薬品部 科学者 平成11年7月 医薬品副作用被害救済・研究 振興調査機構 調査役 平成12年4月 金沢大学 医薬保健研究域 薬学系 国際保健薬学研究室教授(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		寺井 公子	昭和37年7月31日生	平成14年4月 法政大学 経営学部 助教授 平成19年 同助教授から准教授 へ名称変更 平成19年4月 カリフォルニア大学 アーバイン校訪問研究員 平成20年4月 法政大学 経営学部 教授 平成24年4月 慶應義塾大学 経済学部 教授(現任) 平成24年4月 法政大学 経営学部 非常勤講師 平成25年4月 慶應義塾大学大学院 法務研究科 非常勤講師 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		桑山 賢治	昭和30年3月27日生	昭和53年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成12年11月 さくらキャピタルインディアリ ミテッド社長 平成14年4月 (株)三井住友銀行ムンバイ支店長 平成19年10月 当社入社 平成21年4月 当社内部統制・法務部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	0
監査役		野口 祐嗣	昭和33年5月26日生	昭和59年4月 アンダーセン・コンサルティン グ(現アクセンチュア)入社 平成元年10月 監査法人朝日新和会社(現有限 責任 あずさ監査法人)入社 平成5年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人)入社 平成7年4月 野口公認会計士事務所開設 (現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		神垣 清水	昭和20年7月1日生	昭和48年4月 東京地方検察庁検事 平成12年10月 那覇地方検察庁検事正 平成15年9月 最高検察庁総務部長 平成16年12月 千葉地方検察庁検事正 平成17年8月 横浜地方検察庁検事正 平成19年7月 公正取引委員会委員 平成24年7月 日比谷総合法律事務所 弁護士 (現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						438

- (注) 1. 取締役のうち、木村和子および寺井公子は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、野口祐嗣および神垣清水は、社外監査役であります。
3. 取締役木村和子、寺井公子、および監査役野口祐嗣は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、生命・健康に関連する領域で事業を営む企業として、アルフレッサグループ理念体系を実践し、様々なステークホルダーに対する責任を果たすことを掲げております。こうした企業としての社会的責任を果たし、企業価値の向上をはかるために、コーポレートガバナンスの充実が基本であると考えております。当社は、今後もコーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿った取り組みを推進し、一層の企業価値の向上に取り組みます。

当社の持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主を含むステークホルダーとの良好・円滑な関係を構築する。
- (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 社外取締役・社外監査役を活用する仕組みを構築し、取締役会による業務執行の監督機能を実効性あるものにする。
- (5) 財務報告の信頼性確保をはじめとした内部統制の体制を充実する。
- (6) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

企業統治の体制

(A) 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、意思決定の迅速化、業務執行と監督の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会の決議に基づき代表取締役から業務執行の一部を委嘱されております。

(a) 取締役会

取締役会は、当社の取締役11名(うち社外取締役2名、男性9名・女性2名)で構成されており、監査役も出席しております。原則毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しております。

(b) 業務執行会議

業務執行会議は、代表取締役社長および執行役員等の中から取締役会で選任した者で構成されており、監査役も出席しております。株主総会および取締役会において決議すべき事項を除く当社の経営に関する事項に関し、審議または決議する機関と位置づけております。原則毎月2回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。

(c) コーポレートガバナンス委員会

コーポレートガバナンス委員会は、社外取締役、社外監査役、常勤監査役、代表取締役および取締役会の決議によって選定される取締役で構成し、委員長は独立役員の中より互選により選出することとしております。

すべてのステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性・公正性を高め、コーポレートガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とし、コーポレートガバナンスや企業経営全般に関するビジョン・戦略および中期経営計画の進捗等について、長期的かつ多様な視点に基づく意見交換を行い、取締役会に対して助言・提言を行うこととしております。

(d) 役員人事・報酬等委員会

役員人事・報酬等委員会は、取締役会決議に基づき選任された社外取締役2名(うち1名が委員長)を含む取締役5名の委員で構成し、取締役および執行役員の人事および報酬等ならびに経営に関する重要な事項に関する審議を行うこととしております。

(e) グループ社長会議

グループ社長会議は、当社の取締役および関係会社の社長の一部で構成されており、原則年3回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催し、グループ会社間の経営意思の共有化を図る会議体としてグループの経営に関する事案について共通事項を協議しております。

(f) 事業戦略会議

事業戦略会議は、当社の取締役、執行役員および関係会社の取締役の一部で構成されております。定期開催に加え、必要に応じて臨時開催し、代表取締役の諮問機関として当社グループの経営戦略に関する事案について審議しております。

(g) 監査役会(監査役)

監査役は、取締役会を始め重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する監査機能を果たしております。監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成し、監査結果の報告や監査内容についての協議を行っており、原則月1回開催しております。

(h) 内部監査

代表取締役直轄下に監査部を設置し、代表取締役の指示の下、内部監査を実施しております。また、監査役に対し必要に応じ内部監査の状況を報告するなど連携を図っております。

(B) 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(内部統制基本方針)

1. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。

経営に関わる重要事項は、基本方針および手続きに沿って業務執行会議において検討を行い、取締役会または業務執行会議にて決定する。

金融商品取引法および関係法令に従い、経営の透明性と健全性を維持し、財務報告の信頼性および内部統制の有効性の確保および精度向上に努める。

社外取締役を選任し、経営監視機能の客観性・中立性を確保する。

監査役は、取締役会、業務執行会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行や意思決定の適法性および妥当性を監査する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会、取締役会、業務執行会議および稟議に係る文書等、取締役の職務執行に係る文書またはその他の情報について、法令および社内諸規程にもとづき、適切に保存および管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業投資、コンプライアンス、情報管理等、経営上の様々なリスクに適切に対応し事業の継続と安定的発展を確保するため、社内諸規程を制定しリスクマネジメント体制を整備する。

緊急事態発生時には、危機管理体制を発動し、リスクの特性・内容に応じた適切な対応を実施する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、進捗管理を行い、目標達成のための施策を展開する。

執行役員制度により、取締役の職務と執行役員の業務執行を明確化する。

取締役会および業務執行会議を定例的に開催し、迅速かつ的確な意思決定を行う。

社内諸規程を整備し、職務分掌および職務権限等を明確化し、適時適切な報告体制を整備する。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、より高い倫理観をもって誠実に行動することを規範として定める。

社員への研修・教育を実施し、法令またはコンプライアンス遵守の周知徹底を行い、社内での適時適切な報告・連絡を実行する。

コンプライアンス相談窓口を設けて情報の確保に努めるとともに通報者の権利の保護を図る。

監査部は、法令および社内諸規程の遵守状況等について、内部監査を実施する。

(6) 当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

(A) グループ会社運営規程にもとづき、各グループ会社の経営に関する管理を行い、重要事項についての報告体制を整備する。

(B) 各種会議やグループ内の人事交流により、グループ会社間の相互の連携と情報の共有化を図る。

当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループの情報管理体制、リスク管理体制を整備し、強化を図る。

当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(A) アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、グループ会社の目標進捗状況を管理および検証する。

(B) グループ経営の効率化を目的として、グループ社長会議、事業戦略会議をはじめ部門や役割・機能に応じた会議を定期または随時に開催し、グループ経営に関する事項を協議または審議する。

当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(A) アルフレッサグループ理念の浸透を図り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。

(B) グループ会社にコンプライアンス相談窓口を設けるとともに、グループ各社共通のコンプライアンスグループ相談窓口を設け、より開かれた通報体制を整える。

(C) 監査部は、グループ会社の内部監査部門と連携し、グループにおける監査機能の充実を図る。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の職務執行を補助するために、監査役室を設置する。

(8) 監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室所属の補助使用人の人事異動について、監査役の意見を踏まえたうえで行う。

(9) 監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役室所属の補助使用人は、監査役の補助業務に専従するものとし、会社は当該補助使用人に対して指揮命令を行わない。

(10) 監査役への報告に関する体制

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制

- (A) 監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努める。
- (B) 法令に定める事項の他、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事象については、すみやかに監査役に報告する。
- (C) 監査役が必要と認めた会議については、監査役の出席機会の確保に努める。
- (D) 監査役から意見聴取の要請を受けたときは、すみやかにこれに応じる。
- (E) コンプライアンス相談窓口への通報内容は監査役へ定期的または必要に応じ随時報告する。
当社の子会社の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
コンプライアンスグループ相談窓口への通報内容は監査役へ定期的または必要に応じ随時報告する。

(11) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役への報告を行った者およびその内容について厳重な情報管理体制を整備する。

(12) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用
または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため一定額の予算を確保する。

(13) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役職務の重要性および有用性を踏まえ、随時意見を交換する。
監査役による監査部との定期的な意見交換およびグループ会社監査役との会議開催の機会等を確保し、連携強化に努める。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

(1) コンプライアンス体制について

当社グループは、グループ理念のもと、「コンプライアンスガイドライン」を制定し、グループコンプライアンス会議や研修等を通じて、その徹底を図っております。

当社およびグループ各社に設置されたコンプライアンス相談窓口の運用状況は、グループコンプライアンス会議、取締役・監査役等へ定期的または適宜報告しております。

財務報告に係る内部統制については、基本的計画および方針、進捗状況ならびに有効性の評価結果等を取締役に適宜報告しております。

(2) リスク管理体制について

当社グループにおける投資案件の審議のため、事業投資委員会を適宜開催するとともに、規程にもとづき取締役会または業務執行会議への付議を行っております。

当社グループでは、事業継続計画（BCP）および災害時の各種マニュアルを整備し、大規模災害時に迅速で安定的な医薬品等の供給が出来る体制を整備しております。またリスクマネジメント推進会議を通じてグループのリスク管理体制の強化を図っております。

情報セキュリティ対策推進のため、当社グループ全体で「情報セキュリティ体制」を構築し、グループ統一基準にもとづいた教育・運用チェック等を行っております。

(3) グループ会社の管理について

「グループ会社運営規程」にもとづき、グループ会社に関する重要な事項については、当社取締役会または業務執行会議に付議いたしております。

グループ中期経営計画および年度計画にもとづき、進捗管理を行い、定期的にと取締役会へ報告しております。また、グループ社長会議、事業戦略会議をはじめ役割・機能に応じた会議を定期的開催しております。

(4) 取締役の職務の執行について

取締役の職務執行に係る文書につきましては、法令および社内諸規程にもとづいて適切な管理を実施しております。

執行役員制度により、取締役の職務と執行役員の業務執行を明確化し、効率的な意思決定を図っております。

当社は、取締役会を18回開催し、所定の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行に関する報告を受け監督を行いました。また、業務執行会議を20回開催し、他の重要事項等について審議・決定いたしました。取締役会等では、事業の動向、投資案件など当社およびグループ各社に係る重要な意思決定と報告事項につき経営分析資料、専門分野の資料等にもとづき、十分な議論を尽くし、経営の監督機能を果たしております。

(5) 監査役の職務の執行について

監査役会規程・監査役監査基準等に従い、監査計画を立案し監査業務の分担を行うとともに、取締役会その他重要会議へ出席し、必要に応じて意見を述べています。

稟議書等の重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役や使用人に説明を求め、助言を行っております。

監査役会を定期または必要の都度随時に開催し、監査活動の報告・協議および情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めることに努めております。

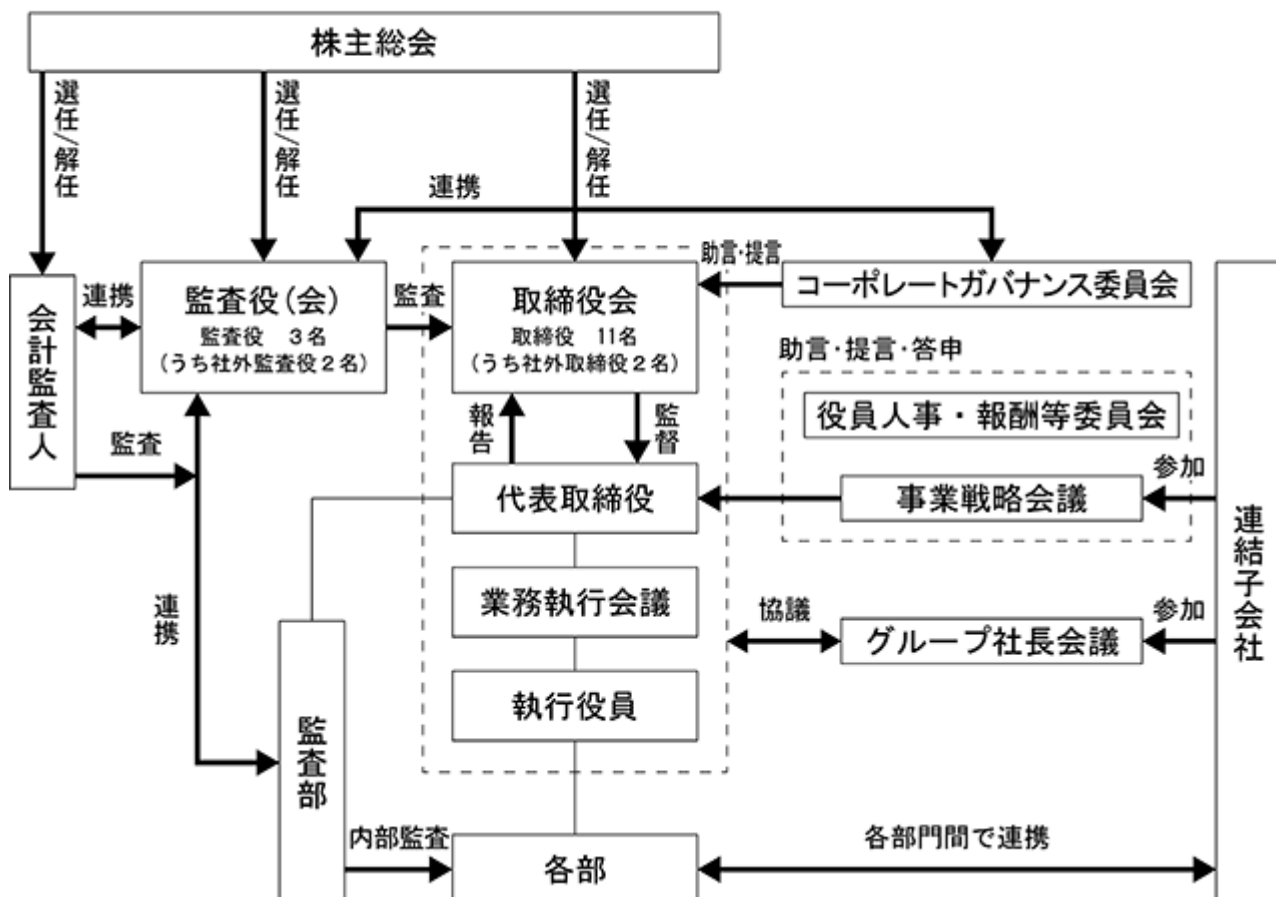
当社代表取締役社長等の経営陣との面談や適宜グループ会社監査役等との意見交換・情報連絡等を行うとともに、原則として半期毎にグループ監査役会議を開催しています。

会計監査人の独立性と専門性の確認を行うとともに、監査計画の検証および監査・四半期レビュー結果の受領等を通じて十分な連携を図っております。

監査部と定期または必要の都度情報交換を行う等により、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次のとおりであります。

【コーポレート・ガバナンス体制についての模式図】



内部監査および監査役監査の状況

当事業年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)においては、監査役会を19回開催し、監査役4名(うち社外監査役3名)が関与いたしました。社外監査役野口祐嗣は公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を持って意見を述べ、社外監査役神垣清水は弁護士の資格を有し、また元検事正、元公正取引委員会委員としての実績を生かして特に公正取引に対する知見を持って意見を述べ、社外監査役山田信義は弁護士の資格を有し、主に法令遵守に関する知見を持って意見を述べております。

監査役は監査職務の執行にあたり、内部監査部門(本報告書提出日現在、2名在籍)から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け必要に応じて調査を求めるなど、子会社を含めた内部監査部門との連携を図ると共に、経営から分離した監査役室(本報告書提出日現在、1名在籍)を設置して、監査役の職務執行を補助しております。これらの体制によって内部統制システムに係る監査役監査の実効性の確保に努めております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査、財務報告に係る内部統制監査を通じて定期的に業務上の改善につながる報告・説明を受けております。なお、当事業年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定有限責任社員	業務執行社員	俵	洋志
指定有限責任社員	業務執行社員	桂木	茂
指定有限責任社員	業務執行社員	橋本	裕昭

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士34名、その他23名であります。

また、当社および連結子会社の監査役による情報の共有化や監査手法の習得・移転を目的としたグループ監査役会議を半期に1回開催し、会計監査人も参加することで連携を図っております。内部監査および内部統制部門については会計監査人からの助言・指導を受けて監査を実施しており、さらに当社におきましては、財務報告に係る内部統制プロジェクト責任者会議の開催をはじめ、連結子会社における内部統制手続や監査手法の指導・連携に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役および社外監査役(以下、「社外取締役等」という。)の独立性に関する基準を定め、中立性と独立性を向上させ、一般株主の視点に立った経営を推進しております。

社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点を持つ者または社会・経済動向などに関する高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を持つ者から選任し、取締役会の適切な意思決定、経営監督を実現することとしております。また、社外監査役は、主に法令順守、財務・会計に関する専門的見地ならびに経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営方針の審議、決定に意見を述べることとしております。

現在、社外役員等は当社が定める「社外取締役等の独立性の基準」を充足する社外取締役2名、社外監査役2名が務めております。社外取締役等(出身企業を含む)と当社間に人的関係、資本的關係はありません。

利害関係については次のとおりであります。

社外取締役木村和子は、現在、金沢大学の教授に就任しております。当社は、同大学との共同研究に関し研究委託費として一部負担をしております。また、当社の連結子会社は、金沢大学附属病院に医療用医薬品等を納入する卸の一社としての取引がございますが、当社連結売上高に占める取引金額の割合は軽微です。なお、当社が定める「社外取締役等の独立性の基準」には抵触しておらず、当該取引先が当社グループ会社の経営に関与している事実もありません。

社外取締役寺井公子は、現在、慶應義塾大学の教授に就任しております。当社の連結子会社は、慶應義塾大学病院に医療用医薬品等を納入する卸の一社としての取引と同病院に対する院内物流管理サービス提供の取引がございますが、当社連結売上高に占める取引金額の割合は軽微です。なお、当社が定める「社外取締役等の独立性の基準」には抵触しておらず、当該取引先が当社グループ会社の経営に関与している事実もありません。

社外監査役野口祐嗣は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の前身である監査法人朝日新和会計社に勤務した経歴はありますが、退職後20年以上が経過しており、会計監査人の出身者としての当社への影響力はありません。また、監査役としての報酬以外に財産の支払いはありません。

社外監査役神垣清水は、検事正、公正取引委員会の委員等を歴任しており、当社グループの経営に関与した事実はありません。また、監査役としての報酬以外に財産の支払いはありません。

(社外取締役等の独立性の基準)

当社は独立性の高い社外取締役等を候補者に選任する。

1. 社外取締役等は、当社グループから経済的に独立していなければならない。

(1) 社外取締役等は、過去5年間に当社グループから一定額以上の報酬(当社からの取締役等報酬を除く)または業務、取引の対価等金銭その他の財産を直接受け取ってはいならない。

一定額以上とは、過去5年間のいずれかの会計年度における受取額1千万円以上となるものをいう。

(2) 社外取締役等は過去5年間に以下の企業等の取締役、役員等であってはならない。

当社グループおよび候補者の属する企業グループのいずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める重要な取引先

当社の監査法人等、当社グループと実質的な利害関係を有する企業等

当社の大株主(発行済株式総数の10%以上の保有)である企業等

当社グループが大株主(発行済株式総数の10%以上保有)となっている企業等

2. 社外取締役等は、当社グループの取締役、監査役の近親者であってはならない。

近親者とは、配偶者、3親等までの血族および同居の親族をいう。

3. その他、社外取締役等は、独立性、中立性のある役員として不適格と合理的に認められる事情を有してはいならない。

4. 社外取締役等は、本基準に定める独立性、中立性の要件を役員就任後も継続して確保するものとする。

(社外取締役等との責任限定契約)

社外取締役等として有用な人材を迎え入れて、期待される役割が十分発揮できるよう、本報告書提出日現在において、当社は社外取締役等との間で会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、任務を怠ったことによる最低責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額であります。

役員報酬等

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	359	274	84	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	-	1
社外役員	44	44	-	-	5

(B) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

(C) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(D) 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

株主総会において決議された報酬等総額の範囲内において決定しております。取締役の報酬等については、役員人事・報酬等委員会にて方針ならびに報酬額等を審議し、これに基づき代表取締役が取締役に答申し、取締役会において報酬総額または賞与総額を決定することとしております。取締役および執行役員個人の個別報酬等については取締役会において決定した後、代表取締役に授権の上、役員人事・報酬等委員会の審議内容を踏まえて代表取締役が決定することとしております。また、監査役個人の個別報酬等は、監査役の協議により決定しております。

当社の役員報酬等は、基本報酬および賞与から構成されております。基本報酬は、常勤・非常勤の別、役職別に妥当な水準を設定し、決定しております。賞与は、業績連動とし、会社業績の水準および達成度に応じて決定しております。なお、審議にあたっては、他社、他業種等世間一般の報酬水準ならびに中長期的な業績結果および予測等を踏まえて検討を行うこととしております。

(E) 取締役の定数・取締役の選解任の決議要件に関する別段の定めについて

(a) 当社は、取締役の定数につき、15名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(F) 株主総会決議事項・取締役会決議事項に関する別段の定めについて

(a) 当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

(b) 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

(A) 当社については以下のとおりであります。

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 71億54百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	800,000	3,007	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	117,700	1,004	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	97,709	854	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	67,000	330	取引関係強化のための保有
あすか製薬(株)	150,000	180	取引関係強化のための保有
メディアスホールディングス(株)	63,800	165	取引関係強化のための保有
(株)ファルコホールディングス	105,300	145	取引関係強化のための保有
(株)E Mシステムズ	75,000	137	取引関係強化のための保有
中外製薬(株)	10,561	39	取引関係強化のための保有
明治ホールディングス(株)	2,280	33	取引関係強化のための保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	800,000	3,270	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	488,545	827	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	117,700	796	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	67,000	337	取引関係強化のための保有
あすか製薬(株)	150,000	208	取引関係強化のための保有
メディアスホールディングス(株)	63,800	146	取引関係強化のための保有
(株)ファルコホールディングス	105,300	143	取引関係強化のための保有
(株)E Mシステムズ	75,000	93	取引関係強化のための保有
明治ホールディングス(株)	4,560	41	取引関係強化のための保有
(株)中外製薬(株)	10,561	36	取引関係強化のための保有

(B) 当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるアルフレッサ株式会社については以下のとおりであります。

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
90銘柄 589億45百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ(株)	1,434,789	12,245	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	2,456,000	9,233	取引関係強化のための保有
アステラス製薬(株)	4,325,875	8,511	取引関係強化のための保有
(株)ヤクルト本社	551,900	4,619	取引関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	310,965	4,222	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	1,299,148	2,477	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	703,681	2,090	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	544,090	1,724	取引関係強化のための保有
塩野義製薬(株)	407,825	1,633	取引関係強化のための保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	329,301	1,409	取引関係強化のための保有
大日本住友製薬(株)	677,966	965	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,261,877	881	取引関係強化のための保有
明治ホールディングス(株)	53,216	779	取引関係強化のための保有
持田製薬(株)	91,206	719	取引関係強化のための保有
日本新薬(株)	142,386	622	取引関係強化のための保有
稲畑産業(株)	508,530	609	取引関係強化のための保有
東邦ホールディングス(株)	291,000	590	取引関係強化のための保有
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	577	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	59,400	519	取引関係強化のための保有
武田薬品工業(株)	75,710	454	取引関係強化のための保有
中外製薬(株)	117,546	444	取引関係強化のための保有
科研製薬(株)	116,972	407	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	77,940	384	取引関係強化のための保有
キッセイ薬品工業(株)	93,825	351	取引関係強化のための保有
田辺三菱製薬(株)	156,507	322	取引関係強化のための保有
シスメックス(株)	34,400	229	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	110,000	221	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	184,063	211	取引関係強化のための保有
ブラザー工業(株)	100,000	191	取引関係強化のための保有
日医工(株)	57,748	159	取引関係強化のための保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,456,000	10,040	取引関係の強化のため
エーザイ(株)	1,435,900	9,721	取引関係の強化のため
小野薬品工業(株)	310,965	7,408	取引関係の強化のため
アステラス製薬(株)	4,325,875	6,473	取引関係の強化のため
第一三共(株)	1,299,148	3,251	取引関係の強化のため
(株)ヤクルト本社	551,900	2,751	取引関係の強化のため
テルモ(株)	544,090	2,195	取引関係の強化のため
塩野義製薬(株)	407,825	2,160	取引関係の強化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	330,476	1,946	取引関係の強化のため
(株)ツムラ	704,033	1,902	取引関係の強化のため
明治ホールディングス(株)	106,432	963	取引関係の強化のため
大日本住友製薬(株)	677,966	878	取引関係の強化のため
持田製薬(株)	91,206	762	取引関係の強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,261,877	741	取引関係の強化のため
東邦ホールディングス(株)	291,000	700	取引関係の強化のため
日本新薬(株)	142,386	626	取引関係の強化のため
稲畑産業(株)	508,530	567	取引関係の強化のため
参天製薬(株)	297,000	502	取引関係の強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	430	取引関係の強化のため
中外製薬(株)	117,546	409	取引関係の強化のため
久光製薬(株)	81,244	408	取引関係の強化のため
科研製薬(株)	58,486	398	取引関係の強化のため
武田薬品工業(株)	75,710	388	取引関係の強化のため
田辺三菱製薬(株)	156,507	306	取引関係の強化のため
キッセイ薬品工業(株)	96,125	249	取引関係の強化のため
シスメックス(株)	34,400	242	取引関係の強化のため
ゼリア新薬工業(株)	110,000	160	取引関係の強化のため
(株)ココカラファイン	31,048	151	取引関係の強化のため
日医工(株)	57,748	149	取引関係の強化のため
スギホールディングス(株)	24,836	147	取引関係の強化のため

(C) 当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である明祥株式会社については以下のとおりであります。

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 136億36百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,600,000	6,015	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	285,139	2,433	取引関係強化のための保有
(株)クスリのアオキ	210,000	1,896	取引関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	31,873	432	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	59,864	295	取引関係強化のための保有
日医工(株)	105,644	292	取引関係強化のための保有
アステラス製薬(株)	105,500	207	取引関係強化のための保有
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	201,102	184	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	78,680	150	取引関係強化のための保有
稲畑産業(株)	77,000	92	取引関係強化のための保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,600,000	6,540	取引関係強化のための保有
(株)クスリのアオキ	420,000	2,583	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	285,494	1,932	取引関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	159,365	759	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	61,630	310	取引関係強化のための保有
日医工(株)	106,049	275	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	78,680	196	取引関係強化のための保有
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	201,102	178	取引関係強化のための保有
アステラス製薬(株)	105,500	157	取引関係強化のための保有
稲畑産業(株)	77,000	85	取引関係強化のための保有

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	114	10	114	24
連結子会社	111	-	111	5
計	226	10	225	29

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンス業務等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社では、会社法第399条第1項の主旨にならない、会計監査人の独立性が損なわれないことがないよう、当社の事業規模から合理的と考えられる監査報酬額について監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て、代表取締役が決定した後、取締役会に報告しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体が行う研修への参加や、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得するとともに、会計基準、法令等を遵守するためのグループ内教育を行うことにより、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	105,311	2	118,174
受取手形及び売掛金		597,779		612,182
有価証券		62,000		42,000
商品及び製品	2	128,935	2	129,816
仕掛品		489		572
原材料及び貯蔵品		1,903		2,882
繰延税金資産		6,163		6,558
未収入金		47,923		51,483
その他		1,715		1,809
貸倒引当金		283		343
流動資産合計		951,940		965,135
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2, 4	88,855	2, 4	103,066
減価償却累計額		50,754		52,932
建物及び構築物(純額)	2, 4	38,100	2, 4	50,133
機械装置及び運搬具	4	15,563	4	19,897
減価償却累計額		11,518		12,480
機械装置及び運搬具(純額)	4	4,045	4	7,417
工具、器具及び備品		10,342		11,845
減価償却累計額		8,684		9,519
工具、器具及び備品(純額)		1,657		2,325
土地	2, 4, 5	63,850	2, 4, 5	64,727
リース資産		8,658		9,883
減価償却累計額		5,056		5,812
リース資産(純額)		3,602		4,070
建設仮勘定		7,510		1,815
有形固定資産合計		118,766		130,489
無形固定資産				
のれん		5,192		7,337
リース資産		582		593
その他	4	4,876	4	7,022
無形固定資産合計		10,650		14,952
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 2	124,410	1, 2	125,409
長期貸付金	1	2,031	1	2,269
繰延税金資産		266		986
退職給付に係る資産		2,542		2,958
その他	1, 2	13,984	1, 2	16,299
貸倒引当金		3,811		5,006
投資その他の資産合計		139,424		142,917
固定資産合計		268,841		288,359
資産合計		1,220,781		1,253,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 784,954	2 795,006
短期借入金	2 259	2 679
リース債務	1,779	1,775
未払法人税等	8,777	12,628
賞与引当金	6,781	7,887
役員賞与引当金	283	372
売上割戻引当金	58	43
返品調整引当金	777	822
その他	15,899	16,296
流動負債合計	819,571	835,512
固定負債		
長期借入金	2 1,476	2 1,309
リース債務	2,825	3,347
繰延税金負債	25,401	24,093
再評価に係る繰延税金負債	5 483	5 446
債務保証損失引当金	97	87
役員退職慰労引当金	130	62
退職給付に係る負債	15,051	17,762
資産除去債務	272	698
その他	1,347	1,446
固定負債合計	47,086	49,254
負債合計	866,658	884,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	103,799	103,121
利益剰余金	177,061	205,784
自己株式	1,006	16,017
株主資本合計	298,308	311,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,512	59,546
繰延ヘッジ損益	2	13
土地再評価差額金	5 4,211	5 4,143
為替換算調整勘定	205	175
退職給付に係る調整累計額	1,701	364
その他の包括利益累計額合計	54,210	55,199
非支配株主持分	1,603	2,185
純資産合計	354,123	368,727
負債純資産合計	1,220,781	1,253,494

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,421,162	2,576,405
売上原価	1 2,255,349	1 2,379,166
売上総利益	165,813	197,239
返品調整引当金戻入額	715	777
返品調整引当金繰入額	772	822
差引売上総利益	165,755	197,194
販売費及び一般管理費	2, 3 136,527	2, 3 151,905
営業利益	29,228	45,289
営業外収益		
受取利息	216	205
受取配当金	2,350	2,390
受取情報料	5,810	5,962
その他	2,034	2,386
営業外収益合計	10,412	10,944
営業外費用		
支払利息	122	121
支払手数料	16	170
貸倒引当金繰入額	6	17
持分法による投資損失	222	171
不動産賃貸費用	125	160
その他	161	102
営業外費用合計	655	744
経常利益	38,985	55,489
特別利益		
固定資産売却益	4 39	4 177
投資有価証券売却益	118	259
受取補償金	79	82
特別利益合計	238	519
特別損失		
固定資産売却損	5 50	5 265
固定資産除却損	6 316	6 433
減損損失	7 923	7 883
投資有価証券評価損	4	127
関係会社事業再編費用	8 326	-
合併関連費用	9 190	9 139
特別退職金	-	15
その他	179	47
特別損失合計	1,992	1,913
税金等調整前当期純利益	37,231	54,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	13,020	18,572
法人税等調整額	1,285	141
法人税等合計	14,306	18,714
当期純利益	22,925	35,380
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	22,922	34,975
非支配株主に帰属する当期純利益	2	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,399	3,032
繰延ヘッジ損益	2	15
土地再評価差額金	43	29
為替換算調整勘定	68	29
退職給付に係る調整額	1,726	2,061
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	10 26,247	10 962
包括利益	49,172	36,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,203	35,942
非支配株主に係る包括利益	30	400

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	100,110	159,954	1,196	277,321	32,113	0
会計方針の変更による 累積的影響額			393		393		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,454	100,110	160,347	1,196	277,715	32,113	0
当期変動額							
剰余金の配当			6,118		6,118		
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,922		22,922		
任意積立金の積立			3		3		
任意積立金の取崩			0		0		
自己株式の取得				15	15		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動		1,865			1,865		
株式交換による増加		1,823		204	2,028		
土地再評価差額金の取崩			86		86		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						24,399	2
当期変動額合計	-	3,689	16,714	189	20,593	24,399	2
当期末残高	18,454	103,799	177,061	1,006	298,308	56,512	2

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,341	137	2	27,911	202	305,436
会計方針の変更による 累積的影響額						393
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,341	137	2	27,911	202	305,829
当期変動額						
剰余金の配当						6,118
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,922
任意積立金の積立						3
任意積立金の取崩						0
自己株式の取得						15
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						1,865
株式交換による増加						2,028
土地再評価差額金の取崩						86
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	68	1,699	26,299	1,400	27,700
当期変動額合計	130	68	1,699	26,299	1,400	48,293
当期末残高	4,211	205	1,701	54,210	1,603	354,123

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	103,799	177,061	1,006	298,308	56,512	2
会計方針の変更による 累積的影響額					-		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,454	103,799	177,061	1,006	298,308	56,512	2
当期変動額							
剰余金の配当			7,094		7,094		
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,975		34,975		
自己株式の取得				15,010	15,010		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動			879		879		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		678			678		
土地再評価差額金の取崩			37		37		
その他			0		0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,034	15
当期変動額合計	-	678	28,722	15,010	13,033	3,034	15
当期末残高	18,454	103,121	205,784	16,017	311,342	59,546	13

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,211	205	1,701	54,210	1,603	354,123
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,211	205	1,701	54,210	1,603	354,123
当期変動額						
剰余金の配当						7,094
親会社株主に帰属する 当期純利益						34,975
自己株式の取得						15,010
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						879
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						678
土地再評価差額金の取崩						37
その他						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67	29	2,066	988	581	1,570
当期変動額合計	67	29	2,066	988	581	14,604
当期末残高	4,143	175	364	55,199	2,185	368,727

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,231	54,094
減価償却費	8,258	9,218
減損損失	923	883
のれん償却額	1,116	1,632
貸倒引当金の増減額（は減少）	601	1,247
賞与引当金の増減額（は減少）	741	1,106
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	89
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	507	68
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	732	901
受取利息及び受取配当金	2,567	2,595
支払利息	122	121
固定資産売却損益（は益）	11	88
固定資産除却損	316	433
投資有価証券売却損益（は益）	118	252
投資有価証券評価損益（は益）	4	127
受取補償金	79	82
合併関連費用	190	139
関係会社事業再編費用	326	-
特別退職金	-	15
売上債権の増減額（は増加）	9,991	14,850
たな卸資産の増減額（は増加）	1,000	484
未収入金の増減額（は増加）	383	3,307
仕入債務の増減額（は減少）	19,279	6,080
その他	5,240	1,970
小計	40,487	50,764
利息及び配当金の受取額	2,567	2,598
利息の支払額	122	122
受取補償金の受取額	79	82
特別退職金の支払額	-	15
関係会社事業再編費用の支払額	295	178
合併関連費用の支払額	98	155
法人税等の支払額	6,804	15,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,813	37,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		753		738
定期預金の払戻による収入		945		1,077
有価証券の売却による収入		10,000		5,000
有形固定資産の取得による支出		14,285		10,557
有形固定資産の売却による収入		355		938
無形固定資産の取得による支出		1,604		3,686
長期前払費用の取得による支出		78		217
投資有価証券の取得による支出		429		483
投資有価証券の売却による収入		618		540
貸付けによる支出		174		179
貸付金の回収による収入		256		201
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2	2,433	2	7,004
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	2	1,030		-
その他		29		137
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,583		15,245
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（は減少）		-		410
長期借入れによる収入		1,100		200
長期借入金の返済による支出		848		471
リース債務の返済による支出		2,128		2,005
自己株式の取得による支出		15		15,010
自己株式の売却による収入		0		0
子会社の自己株式の取得による支出		-		11
配当金の支払額		6,118		7,094
非支配株主への配当金の支払額		-		13
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出		-		1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,011		25,996
現金及び現金同等物に係る換算差額		42		16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		21,262		3,422
現金及び現金同等物の期首残高		138,819		160,265
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-		1,618
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		184		0
現金及び現金同等物の期末残高	1	160,265	1	158,462

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、アルフレッサ ファインケミカル株式会社につきましては株式の取得により完全子会社化したため、また、アポロメディカルホールディングス株式会社につきましては重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であった常盤薬品株式会社につきましては成和産業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、成和産業株式会社につきましては平成27年4月1日付で社名をティーエスアルフレッサ株式会社に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

・アルフレッサ篠原化学株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

主要な会社名

・阪神調剤ホールディング株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

・アルフレッサ篠原化学株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一の3月31日であります。在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

(A) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ
時価法

たな卸資産

(A) 国内連結子会社

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(B) 在外連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は主として定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～23年
工具器具及び備品	2～34年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

(A) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(B) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

売上割戻引当金

一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社は、商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

一部の連結子会社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社

資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段...為替予約
- ・ヘッジ対象...外貨建売掛金および外貨建買掛金

ヘッジ方針

通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、お
よび「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当
期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更
を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)、および
事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円減少してお
ります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が678百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変
動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じ
た費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取り扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積
る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取り扱いについて必要な見直しが行われています。

- (1) (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取り扱い
- (2) (分類2)および(分類3)に係る分類の要件
- (3) (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取り扱い
- (4) (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取り扱い
- (5) (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取り扱い

2. 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	9,001百万円	7,359百万円
長期貸付金	242	218
その他(投資その他の資産)	264	264

2. 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	361百万円	429百万円
商品及び製品	114	74
建物及び構築物	1,916	1,612
土地	3,328	2,236
投資有価証券	5,926	7,724
その他(投資その他の資産)	139	114
計	11,786	12,192

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	14,037百万円	14,242百万円
短期借入金	110	519
長期借入金	989	1,056
計	15,137	15,818

3. 保証債務

以下の関係会社の、金融機関等からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(有)コーフク商事	464百万円	(有)コーフク商事	341百万円
(株)広島中央薬局	249	(株)広島中央薬局	218
ファーマシーリンク(株)	72	ファーマシーリンク(株)	69
その他	27	その他	2
計	814	計	632

4. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	379百万円	379百万円
機械装置及び運搬具	180	180
土地	270	270
その他(無形固定資産)	45	45
計	876	876

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,508百万円	2,382百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	110	80

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
303百万円	707百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
給与手当	46,980百万円	51,024百万円
賞与	6,111	5,766
賞与引当金繰入額	6,475	8,054
役員賞与引当金繰入額	281	371
退職給付費用	4,640	4,389
役員退職慰労引当金繰入額	85	11
福利厚生費	8,416	9,463
減価償却費	6,638	7,234
荷造運送費	15,904	17,146

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
研究開発費	1,067百万円	1,123百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	0	2
工具、器具及び備品	0	0
土地	38	131
計	39	177

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	2百万円	93百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	-
土地	47	172
計	50	265

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	114百万円	169百万円
機械装置及び運搬具	5	3
工具、器具及び備品	9	24
その他(無形固定資産)	68	23
その他(その他投資)	0	-
解体撤去費	119	213
計	316	433

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
アルフレッサ(株) 京都物流センター(京都府久世郡)等16箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物
アルフレッサ(株) 群馬太田支店(群馬県太田市)等10箇所	事業用資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失789百万円を認識しました。主な減損損失は土地752百万円であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナス等により減損損失133百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物133百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
アルフレッサ(株) 旧水戸支店(茨城県水戸市)等23箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物
アルフレッサ(株) 門真支店(大阪府門真市)等20箇所	事業用資産	土地、建物及び構築物

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失401百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物204百万円であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナス等により減損損失475百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物259百万円であります。

また、賃貸用不動産については、減損損失5百万円を認識しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

8. 関係会社事業再編費用は、連結子会社の医療用医薬品等卸売事業およびセルフメディケーション卸売事業における関係会社の事業再編に伴い発生した費用であります。

9. 合併関連費用は、医療用医薬品等卸売事業における連結子会社の合併に伴い発生した費用であります。

10. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,646百万円	2,448百万円
組替調整額	84	78
税効果調整前	33,562	2,369
税効果額	9,163	662
その他有価証券評価差額金	24,399	3,032
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	22
組替調整額	-	-
税効果調整前	2	22
税効果額	-	7
繰延ヘッジ損益	2	15
土地再評価差額金：		
税効果額	43	29
為替換算調整勘定：		
当期発生額	68	29
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,539	2,823
組替調整額	15	197
税効果調整前	2,555	3,020
税効果額	829	959
退職給付に係る調整額	1,726	2,061
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7	8
その他の包括利益合計	26,247	962

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	58,754	176,263	-	235,017
合計	58,754	176,263	-	235,017
自己株式				
普通株式(注) 2	3,420	8,513	585	11,348
合計	3,420	8,513	585	11,348

(注) 1. 発行済株式数の増加株式数176,263千株は、株式分割(1:4)によるものであります。

2. 自己株式の増加株式数8,513千株は、株式分割(1:4)によるもの8,507千株および単元未満株式の買取請求によるもの6千株であり、減少株式数585千株は篠原化学薬品株式会社との株式交換に伴う割当585千株および単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるもの0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	3,043	55	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	3,075	55	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	3,578	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	235,017	-	-	235,017
合計	235,017	-	-	235,017
自己株式				
普通株式(注)	11,348	6,989	0	18,337
合計	11,348	6,989	0	18,337

(注) 自己株式の増加株式数6,989千株は、取締役会決議による取得6,984千株および単元未満株式の買増請求によるもの5千株であり、減少株式数0千株は単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	3,578	16	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	3,516	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	3,683	利益剰余金	17	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	105,311百万円	118,174百万円
有価証券勘定	62,000	42,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金および譲渡性預金	7,046	1,712
現金及び現金同等物	160,265	158,462

2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

前連結会計年度(平成27年3月31日)

- (1) 株式取得により新たに株式会社日本アブックを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,896百万円
固定資産	956
のれん	2,558
流動負債	1,740
固定負債	192
非支配株主持分	1,430
株式の取得価額	4,047
前連結会計年度に支払済の額	10
連結子会社の現金及び現金同等物	1,604
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2,433

- (2) 株式取得により新たに株式会社茂木薬品商會を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,689百万円
固定資産	68
のれん	25
流動負債	4,523
固定負債	99
株式の取得価額	160
支配獲得日からみなし取得日までの間 に実行された貸付金	600
連結子会社の現金及び現金同等物	1,790
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	1,030

当連結会計年度(平成28年3月31日)

株式取得により新たにアルフレッサ ファインケミカル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,231百万円
固定資産	4,622
のれん	2,435
流動負債	408
固定負債	80
株式の取得価額	7,800
連結子会社の現金及び現金同等物	795
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	7,004

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	908百万円	2,309百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	985	2,512

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(A) 有形固定資産

主にシステム機器であります。

(B) 無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,149	939	209
工具、器具及び備品	75	20	55
無形固定資産(ソフトウェア)	20	20	-
合計	1,245	979	265

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,131	1,049	82
工具、器具及び備品	71	28	43
合計	1,203	1,077	125

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	150	102
1年超	134	33
合計	285	135

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	188	169
減価償却費相当額	155	139
支払利息相当額	6	3

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(3) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,230	1,323
1年超	1,868	2,015
合計	3,099	3,338

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しており、一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、主に安全性の高い譲渡性預金であります。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式または業務・資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に事業拠点の建設協力金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、将来の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。為替予約の執行・管理については、貿易業務の規程に基づき、実需ベースで実行・報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、純粋持株会社としてキャッシュ・マネジメント・システムを運営し、グループ全体の資金調達と運用を最適化するとともに、コミットメントラインを設定し、流動性リスクの備えとしております。

当社の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	105,311	105,311	-
(2) 受取手形及び売掛金	597,779	597,779	-
(3) 未収入金	47,923	47,923	-
(4) 有価証券および投資有価証券	174,563	174,563	-
資産計	925,579	925,579	
(5) 支払手形及び買掛金	784,954	784,954	-
負債計	784,954	784,954	-
(6) デリバティブ取引(*)	3	3	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	118,174	118,174	-
(2) 受取手形及び売掛金	612,182	612,182	-
(3) 未収入金	51,483	51,483	-
(4) 有価証券および投資有価証券	157,320	157,320	-
資産計	939,161	939,161	
(5) 支払手形及び買掛金	795,006	795,006	-
負債計	795,006	795,006	-
(6) デリバティブ取引(*)	19	19	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券および投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替予約であり、ヘッジ会計によるものは、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。なお、為替予約のうち振当処理によるものは、ヘッジ対象である売掛金または買掛金に含めて処理しているため、その時価は、上記(2)受取手形及び売掛金または(5)支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	11,846百万円	10,088百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	105,311	-	-	-
受取手形及び売掛金	597,246	533	-	-
未収入金	47,923	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	300	1,114	-	-
(2) 譲渡性預金	62,000	-	-	-
(3) コマーシャル・ペーパー	2	-	-	-
合計	813,317	1,648	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	118,174	-	-	-
受取手形及び売掛金	611,830	351	-	-
未収入金	51,483	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	10	1,204	-	-
(2) 譲渡性預金	42,000	-	-	-
(3) コマーシャル・ペーパー	2	-	-	-
合計	823,501	1,555	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	111,323	30,253	81,070
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	10	10	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	111,334	30,263	81,070
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	897	1,219	322
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	330	330	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	62,002	62,002	-
	小計	63,229	63,552	322
合計		174,563	93,815	80,748

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,870	30,235	83,634
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	31	30	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	16	16	0
	小計	113,918	30,282	83,636
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,080	1,568	488
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	319	320	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	42,002	42,002	-
	小計	43,402	43,890	488
合計		157,320	74,173	83,147

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	618	118	-
(2) 債券			
国債、地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	601,000	30	-
合計	601,618	149	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	540	259	6
(2) 債券			
国債、地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	660,000	5	-
合計	660,540	264	6

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について4百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について127百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等を勘案して減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	255	-	3
合計			257	-	3

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	755	-	19
合計			758	-	19

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社の連結子会社であるアルフレッサファーマ株式会社ならびにティーエスアルフレッサ株式会社においては、退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点(貸借対照表日以前の最新時点)の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成26年3月31日現在、当連結会計年度は平成27年3月31日現在の数値であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業厚生年金基金

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	512,488	571,380
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	522,289	561,736
差引額	9,801	9,644

大阪薬業厚生年金基金

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	292,416	334,667
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	366,867	381,437
差引額	74,450	46,769

その他の制度

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	125,999	145,567
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	120,666	133,272
差引額	5,333	12,295

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
東京薬業厚生年金基金	4.8%	5.0%
大阪薬業厚生年金基金	6.1%	6.1%
その他の制度(加重平均値)	16.6%	16.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度45,242百万円、当連結会計年度40,107百万円)から、別途積立金(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度35,440百万円)および剰余金(前連結会計年度35,440百万円、当連結会計年度14,310百万円)を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間(前連結会計年度8年0ヵ月、当連結会計年度7年0ヶ月)の元利均等償却であります。

大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度50,581百万円、当連結会計年度49,404百万円)および繰越不足金(前連結会計年度23,869百万円、当連結会計年度 - 百万円)から、別途積立金(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度2,634百万円)を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間(前連結会計年度17年、当連結会計年度16年)の元利均等償却であります。

その他の制度の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,873百万円、当連結会計年度11,612百万円)から、別途積立金(前連結会計年度10,771百万円、当連結会計年度21,394百万円)および剰余金(前連結会計年度3,434百万円、当連結会計年度2,513百万円)を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間(前連結会計年度9年~20年9ヵ月、当連結会計年度8年~11年11ヵ月)の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	33,818	33,352
会計方針の変更による影響額	561	-
会計方針の変更を反映した期首残高	33,257	33,352
勤務費用	1,593	1,668
利息費用	354	328
数理計算上の差異の発生額	140	1,515
退職給付の支払額	2,167	1,489
過去勤務費用の発生額	-	92
企業結合による増加	455	296
退職給付債務の期末残高	33,352	35,580

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	18,067	21,445
期待運用収益	218	248
数理計算上の差異の発生額	2,400	455
事業主からの拠出額	1,495	1,475
退職給付の支払額	1,039	1,294
企業結合による増加	302	-
年金資産の期末残高	21,445	21,419

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	480	548
退職給付費用	29	119
退職給付の支払額	45	38
制度への拠出額	14	52
企業結合による増加	99	-
その他	1	67
退職給付に係る負債の期末残高	548	644

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,693	30,103
年金資産	21,992	21,670
	6,700	8,432
非積立型制度の退職給付債務	5,808	6,371
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	12,509	14,804
退職給付に係る負債	15,051	17,762
退職給付に係る資産	2,542	2,958
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	12,509	14,804

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	3,729	3,825
利息費用	354	328
期待運用収益	218	248
数理計算上の差異の費用処理額	258	42
過去勤務費用の費用処理額	243	239
簡便法で計算した退職給付費用	29	119
その他	338	225
確定給付制度に係る退職給付費用	4,249	4,052

(注) 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金(前連結会計年度2,135百万円、当連結会計年度2,157百万円)は勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	243	148
数理計算上の差異	2,798	2,871
合計	2,555	3,020

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	485	325
未認識数理計算上の差異	2,179	664
合計	2,665	339

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	23%	28%
株式	53%	45%
現金及び預金	2%	3%
生保一般勘定	17%	20%
その他	5%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20%、当連結会計年度11%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.3% ~ 1.5%	0.0% ~ 1.0%
長期期待運用収益率	0.0% ~ 2.5%	0.0% ~ 2.5%

3. 確定拠出制度

当社の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度500百万円、当連結会計年度520百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	679百万円	834百万円
未払社会保険料否認	347	381
貸倒引当金繰入限度超過額	1,374	1,704
賞与引当金否認	2,259	2,460
役員退職慰労引当金否認	299	299
債務保証損失引当金否認	31	26
退職給付に係る負債	4,240	4,699
たな卸資産評価損否認	1,049	1,063
会員権評価損否認	3	5
有価証券評価損否認	2,669	2,579
減損損失否認	1,637	1,519
売上値引否認	1,326	1,041
減価償却超過額	428	539
繰越欠損金	2,009	1,172
その他	1,015	1,644
繰延税金資産小計	19,371	19,975
評価性引当額	7,487	6,449
繰延税金資産合計	11,883	13,526
(繰延税金負債)		
子会社の資産および負債の評価差額	1,947	1,823
その他有価証券評価差額金	28,557	27,915
その他	350	334
繰延税金負債 合計	30,855	30,074
繰延税金資産(は負債)の純額	18,971	16,548
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,163百万円	6,558百万円
固定資産 - 繰延税金資産	266	986
固定負債 - 繰延税金負債	25,401	24,093

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.4
評価性引当額	0.7	1.5
住民税均等割	0.8	0.6
のれん償却額	1.1	1.0
税額控除相当額	1.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産および 繰延税金負債の減額修正	2.7	1.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	34.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことにより、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの期間に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が59百万円減少、法人税等調整額が940百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,000百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は29百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

1.取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 アルフレッサ ファインケミカル株式会社

事業の内容 医薬品等製造事業

企業結合を行った主な理由

高度な製造および品質管理体制のもと、約30年にわたり医薬品原薬(A P I)を生産してきた実績があり、当該企業結合により当社グループの医薬品等製造事業の規模拡大と収益基盤の強化を図るため。

企業結合日 平成27年4月1日

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 アルフレッサ ファインケミカル株式会社

取得した議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

アルフレッサ ファーマ株式会社の現金による株式取得であるため、同社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式取得に直接要した支出	7,800百万円
取得原価		7,800百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 50百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん金額 2,435百万円

発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間 16年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産の金額

流動資産	1,231百万円
固定資産	4,622百万円
合計	5,853百万円

負債の金額

流動負債	408百万円
固定負債	80百万円
合計	488百万円

2. 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称	株式会社日本アポック
事業の内容	調剤薬局の経営(医療関連事業)
企業結合日	平成28年3月31日
企業結合の法的形式	非支配株主からの株式取得
結合後企業の名称	変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は15%であり、議決権比率の合計は66%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金 1,179百万円
-------	-------------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因	子会社株式の追加取得
非支配株主との取引によって減少した資本剰余金	670百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所の定期借地契約に基づく原状回復義務、建物附属設備の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務および建物解体時における石綿障害予防規則に基づく石綿除去義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年10ヶ月～47年と見積り、割引率は0.4～3.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	255百万円	272百万円
有形固定資産の取得による増加	-	76
連結範囲の変更に伴う増加額	12	398
時の経過による調整額	5	12
期末残高	272	759

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、沖縄県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,962	5,640
期中増減額	322	393
期末残高	5,640	5,246
期末時価	6,198	6,004
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,388	4,022
期中増減額	2,633	601
期末残高	4,022	3,421
期末時価	3,341	2,465

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、事業所等の閉鎖による増加(221百万円)、用途変更による賃貸資産の増加(2,762百万円)であり、主な減少額は、除・売却による減少(389百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、連結範囲の変更による増加(719百万円)であり、主な減少額は、用途変更による減少(832百万円)および除・売却による減少(703百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	263	288
賃貸費用	167	203
差額	95	85
その他(売却損益等)	22	145
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産		
賃貸収益	47	71
賃貸費用	160	137
差額	113	66
その他(売却損益等)	0	-

- (注) その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療用医薬品等卸売事業」、「セルフメディケーション卸売事業」、「医薬品等製造事業」および「医療関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売をしております。

「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品原薬、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。「医療関連事業」は、主に調剤薬局の経営をしております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年3月31日に株式会社日本アブックを連結の範囲に含め、平成27年4月1日にアポロメディカルホールディングス株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来「その他」に含まれていた「医療関連事業」の重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、記載方法の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

減価償却費および有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載したとおり、当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「医薬品等製造事業」において50百万円減少し、「医療関連事業」において5百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,205,124	199,369	16,667	-	2,421,162	-	2,421,162
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	43	548	9,353	-	9,945	9,945	-
計	2,205,168	199,918	26,021	-	2,431,108	9,945	2,421,162
セグメント利益	27,472	276	1,315	-	29,065	163	29,228
セグメント資産	1,069,526	71,685	28,099	4,852	1,174,162	46,617	1,220,781
その他の項目							
減価償却費	4,482	330	1,730	-	6,543	1,714	8,258
のれんの償却	1,116	-	-	-	1,116	-	1,116
特別損失							
減損損失	923	-	-	-	923	-	923
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	13,803	101	1,318	-	15,223	745	15,968

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,278,925	244,091	22,071	31,316	2,576,404	1	2,576,405
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	11,858	778	9,477	0	22,114	22,114	-
計	2,290,783	244,869	31,548	31,316	2,598,518	22,113	2,576,405
セグメント利益	40,997	1,281	1,803	1,113	45,196	92	45,289
セグメント資産	1,096,562	80,504	37,086	17,463	1,231,616	21,878	1,253,494
その他の項目							
減価償却費	4,912	391	1,674	372	7,350	1,867	9,218
のれんの償却	1,044	5	152	430	1,632	-	1,632
特別損失							
減損損失	837	3	-	43	883	-	883
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	9,385	202	1,416	743	11,747	2,713	14,461

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との調整額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,015	6,125
全社費用	5,852	6,032
合計	163	92

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	27,288	39,940
全社資産	73,905	61,818
合計	46,617	21,878

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	1,714	1,867
合計	1,714	1,867

(単位:百万円)

有形固定資産および無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	745	2,713
合計	745	2,713

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,116	-	-	-	-	1,116
当期末残高	2,608	25	-	2,558	-	5,192

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,044	5	152	430	-	1,632
当期末残高	1,563	20	2,283	3,469	-	7,337

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	医療法人 ハート	広島市 中区	4	医院		アルフレッサ(株) および成和産業 (株)(現ティーエ スアルフレッサ (株))が商品販売	医薬品の販売	85	売掛金	10

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	医療法人 ハート	広島市 中区	4	医院		アルフレッサ(株) およびティーエ スアルフレッサ (株))が商品販売	医薬品の販売	125	売掛金	12

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の 役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	(有)折本	石川県 小松市	5	薬局	(被所有) 直接0.0%	明祥(株)および アルフレッサ ヘルスケア(株) が商品販売	医薬品の販売	24	売掛金	5
	(有)小田島薬局	岩手県 花巻市	10	薬局	-	(株)小田島および アルフレッサ ヘルスケア(株) が商品販売	医薬品の販売	194	売掛金	57
	小田島商事(株)	岩手県 花巻市	40	農薬、動物 用医薬品等 の卸売	-	(株)小田島が商品 販売又は仕入	動物用薬の 販売 医薬品の仕入	108 5	売掛金 未払金	20 0

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の 役員及びその近 親者	林 一成	-	-	アルフレ ッサ日建産業 (株)代表取締 役社長	(被所有) 直接0.0%	アルフレッサ 日建産業(株)が 投資有価証券 売却	投資有価証券 の売却 売却代金 売却益	140 130	-	-
重要な子会社の 役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	(有)折本	石川県 小松市	5	薬局	(被所有) 直接0.0%	明祥(株)および アルフレッサ ヘルスケア(株) が商品販売	医薬品の販売	24	売掛金	5
	(有)小田島薬局	岩手県 花巻市	10	薬局	-	(株)小田島およ びアルフレッ サヘルスケア (株)が商品販売	医薬品の販売	196	売掛金	50
	小田島商事(株)	岩手県 花巻市	40	農薬、動物 用医薬品等 の卸売	-	(株)小田島が 商品販売	商品の販売	108	売掛金	17
	(株)小田島アク ティ	岩手県 花巻市	30	医療食、介 食等の販売	-	(株)小田島が 商品販売	商品の販売	280	売掛金	46
	日建工業(株)	岐阜県 岐阜市	40	介護施設の 管理運営等 の介護事業 等	(被所有) 直接0.0%	アルフレッサ 日建産業(株)が 土地・建物の 売却	土地・建物の 売却 売却代金 売却益	14 13	-	-
	日建ヘルスメ ディカル(株)	岐阜県 岐阜市	60	介護事業等	(被所有) 直接0.0%	アルフレッサ 日建産業(株)が 土地・建物の 売却	商品の販売 土地・建物の 売却 売却代金 売却損	- 37 55	売掛金	28 -

(注) 1. 上記 ~ の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 仕入債務に対する保証に保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。

3. 取引条件および取引条件の決定方針

(1) 商品の販売および仕入については、市場の実勢価格等を参考に決定しております。

(2) 投資有価証券の売却については、第三者機関による価値算定の結果を参考に決定しております。

(3) 土地・建物の売却については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,576円07銭	1,691円63銭
1株当たり当期純利益	102円48銭	158円99銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「会計基準の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3円38銭および25銭減少しております。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	354,123	368,727
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,603	2,185
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,603)	(2,185)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	352,519	366,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	223,669	216,680

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,922	34,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,922	34,975
期中平均株式数(千株)	223,673	219,983

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年12月18日にエーザイ株式会社との間で締結した契約に基づき、同社連結子会社であるサンノーバ株式会社(本社：群馬県太田市 現在の商号 三生製薬株式会社)の医薬品等製造販売事業を承継する吸収分割承継会社(現在の商号 サンノーバ株式会社。以下、「サンノーバ株式会社」という。)の全株式を平成28年4月1日に取得いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	サンノーバ株式会社
事業の内容	医薬品、医薬部外品等の研究、開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

サンノーバ株式会社は、エーザイグループの連結子会社として高度な生産体制および品質管理体制のもと、顆粒剤、散剤、錠剤、液剤、軟膏、クリーム、ローション等の多様な剤形に対応できる生産設備を持ち、主にエーザイグループ各社の医薬品の受託製造を行っております。アルフレッサグループで医薬品、診断薬、医療機器、医薬品原材料等の製造・輸出入・販売を行うアルフレッサファーマ株式会社の持つ生産能力と合わせて、アルフレッサグループにおける製造受託事業の生産能力を拡大し、医薬品等製造事業の収益基盤を一層強化することを目的として実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

サンノーバ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得を実施したためであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	90	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	259	589	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	1,779	1,775	1.6	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,476	1,309	0.6	平成30年10月 ～ 平成37年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,825	3,347	1.6	平成31年7月 ～ 平成48年1月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	6,341	7,112		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	289	289	170	124
リース債務	1,163	867	638	301

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	635,482	1,262,287	1,953,628	2,576,405
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	9,659	20,496	37,774	54,094
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,203	13,228	24,403	34,975
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	27.73	59.31	110.39	158.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.73	31.58	51.46	48.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,269	14,885
有価証券	15,000	-
前払費用	275	1
繰延税金資産	32	36
関係会社短期貸付金	1 9,344	1 11,095
未収還付法人税等	2,778	2,545
その他	1 13	1 32
流動資産合計	44,713	28,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	26	22
工具、器具及び備品	4	5
有形固定資産合計	30	27
無形固定資産		
ソフトウェア	13	10
無形固定資産合計	13	10
投資その他の資産		
投資有価証券	8,268	8,058
関係会社株式	182,817	184,202
関係会社出資金	264	264
関係会社長期貸付金	1 1,475	1 8,776
長期前払費用	39	7
保証金	197	199
投資その他の資産合計	193,063	201,509
固定資産合計	193,107	201,547
資産合計	237,820	230,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 82	1 93
未払法人税等	78	29
未払消費税等	39	3
関係会社預り金	1 9,055	1 11,213
賞与引当金	25	31
役員賞与引当金	73	84
その他	1 15	1 15
流動負債合計	9,370	11,471
固定負債		
繰延税金負債	984	931
固定負債合計	984	931
負債合計	10,354	12,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金		
資本準備金	58,542	58,542
その他資本剰余金	116,885	116,885
資本剰余金合計	175,428	175,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,359	46,592
利益剰余金合計	41,359	46,592
自己株式	9,832	24,843
株主資本合計	225,408	215,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,057	2,110
評価・換算差額等合計	2,057	2,110
純資産合計	227,466	217,742
負債純資産合計	237,820	230,144

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業収益				
受取配当金	2	13,774	2	12,307
グループ運営収入	2	1,588	2	1,540
営業収益合計		15,363		13,848
営業費用				
一般管理費	1, 2	1,584	1, 2	1,632
営業利益		13,779		12,216
営業外収益				
受取利息	2	42	2	93
有価証券利息		65		41
受取配当金		167		157
その他		7		1
営業外収益合計		283		293
営業外費用				
支払利息	2	8	2	9
支払手数料		14		170
その他		0		-
営業外費用合計		23		180
経常利益		14,040		12,329
特別利益				
投資有価証券売却益		-		1
特別利益合計		-		1
特別損失				
固定資産除却損		0		0
関係会社株式評価損		-		4
特別損失合計		0		4
税引前当期純利益		14,039		12,326
法人税、住民税及び事業税		107		3
法人税等調整額		1		5
法人税等合計		106		2
当期純利益		13,933		12,328

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,454	58,542	115,019	173,562	33,544	33,544	11,845	213,714
会計方針の変更 による累積的影響額								-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	18,454	58,542	115,019	173,562	33,544	33,544	11,845	213,714
当期変動額								
剰余金の配当					6,118	6,118		6,118
当期純利益					13,933	13,933		13,933
自己株式の取得							15	15
自己株式の処分			0	0			0	0
株式交換による 自己株式の割当			1,865	1,865			2,028	3,894
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	1,866	1,866	7,814	7,814	2,012	11,693
当期末残高	18,454	58,542	116,885	175,428	41,359	41,359	9,832	225,408

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	976	976	214,691
会計方針の変更 による累積的影響額			-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	976	976	214,691
当期変動額			
剰余金の配当			6,118
当期純利益			13,933
自己株式の取得			15
自己株式の処分			0
株式交換による 自己株式の割当			3,894
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,080	1,080	1,080
当期変動額合計	1,080	1,080	12,774
当期末残高	2,057	2,057	227,466

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,454	58,542	116,885	175,428	41,359	41,359	9,832	225,408
会計方針の変更 による累積的影響額								-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	18,454	58,542	116,885	175,428	41,359	41,359	9,832	225,408
当期変動額								
剰余金の配当					7,094	7,094		7,094
当期純利益					12,328	12,328		12,328
自己株式の取得							15,010	15,010
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	5,233	5,233	15,010	9,776
当期末残高	18,454	58,542	116,885	175,428	46,592	46,592	24,843	215,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,057	2,057	227,466
会計方針の変更 による累積的影響額			-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,057	2,057	227,466
当期変動額			
剰余金の配当			7,094
当期純利益			12,328
自己株式の取得			15,010
自己株式の処分			0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	52	52	52
当期変動額合計	52	52	9,723
当期末残高	2,110	2,110	217,742

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	9,346百万円	11,096百万円
長期金銭債権	1,475	8,776
短期金銭債務	9,072	11,230

(損益計算書関係)

1. 一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	345百万円	339百万円
給与手当	284	267
賞与引当金繰入額	25	31
役員賞与引当金繰入額	73	84
支払手数料	194	238
賃借料	198	204
減価償却費	11	11

2. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
受取配当金	13,774百万円	12,307百万円
グループ運営収入	1,588	1,540
営業費用	10	15
営業取引以外の取引による取引高	50	101

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	180,688	182,074
関連会社株式	2,128	2,127
計	182,817	184,202

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	20百万円	8百万円
賞与引当金否認	8	9
関係会社株式評価損否認	1,657	1,570
関係会社出資金評価損否認	161	152
投資有価証券評価損否認	57	10
その他	8	27
繰延税金資産小計	1,913	1,778
評価性引当額	1,880	1,740
繰延税金資産合計	33	38
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	966	916
その他	18	17
繰延税金負債合計	985	933
繰延税金資産(は負債)の純額	951	895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.2	33.1
評価性引当額	-	0.4
役員賞与損金不算入	0.2	0.2
住民税均等割	0.0	0.0
寄付金の損金不算入額	-	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	0.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことにより、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの期間に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は49百万円減少し、法人税等調整額が1百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が51百万円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	26	0	-	4	22	70
	工具、器具及び備品	4	4	0	2	5	26
	計	30	4	0	7	27	97
無形固定資産	ソフトウェア	13	0	-	3	10	-
	計	13	0	-	3	10	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	25	31	25	31
役員賞与引当金	73	84	73	84

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第12期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第12期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第13期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出

第13期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出

第13期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成28年2月26日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年9月10日、平成27年10月13日、平成27年11月10日、平成27年12月10日、平成28年1月13日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

事業年度 第12期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成28年3月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 依 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルフレッサホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルフレッサホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 依 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。